

平成 24 年度 学部・研究科等の自己評価報告書

目 次

教育文化学部・教育学研究科	1
医学部・医科学看護学研究科	5
工学部・工学研究科.....	11
農学部・農学研究科.....	15
医学獣医学総合研究科.....	21
農学工学総合研究科.....	25
附属図書館.....	29
共通教育部.....	31
産学・地域連携センター	33
教育・学生支援センター.....	37
フロンティア科学実験総合センター	41
国際連携センター	45
産業動物防疫リサーチセンター.....	49
安全衛生保健センター.....	53
情報基盤センター	57

平成 24 年度 教育文化学部・教育学研究科自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況
	(1) 学士課程
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習・教育目標と授業内容を調査・整理してカリキュラムマトリックスを作成し、これに基づきカリキュラムポリシーとカリキュラムフローチャートを策定した。 ・学部重点経費を配分し、アクティブ・ラーニングに関する実態調査・研究を実施した。 ・卒業論文の複数ゼミの合同による指導、発表会を実施し、指導の公開性を高めた。 ・学校教育課程では、将来教員となるために最低限必要な資質能力という観点から「教職実践演習」について点検を行い、前期には学生が現在の課題を明らかにし、後期にはその課題解決に取り組む過程を記録し、学生一人ひとりが学習結果を提出する方法へと改善した。また、4年間にわたる学習の記録として、履修カルテを本格的に導入し、学習ステージ毎に学習の成果と課題を学生が報告し、教員が指導する体制を整備した。
	(2) 大学院課程
	1) 共通
	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムマトリックスを策定した。
	2) 専門職学位課程（教職大学院）
	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者評価を加えた学習達成度評価を実施しており、認証評価において高く評価された。 ・附属学校実習に道德の授業を導入した。さらに、この取組を充実させるために、25年度のカリキュラムの一部変更を決定した。 ・附属学校実習で開発した児童・生徒の個別観察に関する記録ソフトを、講義で活用している。
	(3) 入学者確保のための取組
	1) 学部
<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスでは7つの模擬授業、在学生のメッセージを実施した。 ・県内外の高校からの要望に応じて、9件の出前講義を実施した。 	
2) 大学院	
<ul style="list-style-type: none"> ・進学相談会を学内及び学外（宮崎大学サテライトオフィス）で実施した。 ・九州内の教職課程設置大学へ教育学研究科の案内パンフレットを郵送した。 	
2-1) 専門職学位課程（教職大学院）	
<ul style="list-style-type: none"> ・10年経過研修等で現職教員向けの広報活動を行った。 ・リクルートの大学・大学院進学ネットの新着情報を更新した。 ・大学院生が研究科を案内する内容の研究科パンフレットを作成した。 ・学外進学相談会を鹿児島大学、大分大学及び佐賀大学で実施した。 	
2. 学生支援の充実に関する取組	
(1) 学部・大学院共通	
1) 就職支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験2次対策講座にOBによる講座や学外施設を利用した水泳教室を導入し、教職に関する就職支援活動を充実した。 ・企業及び公務員への就職希望者には、就職ガイダンス、企業訪問及び就職情報の提供を行った。 	
2) 学生相談	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談の体制を検討・整備し、説明会の開催及び掲示によって、学生に周知した。 	
(2) 学部	
1) 履修指導・学習支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・学修状況に問題がある学生を、1年生では英語のCALLシステムへの出欠で、また2年生以上ではGPAによって抽出し、教員が個別に面接・指導を行い、教務委員会に報告す 	

	る体制を整備した。
Ⅱ 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 特別経費</p> <p>文部科学省の教育研究特別経費「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践ー小中一貫教育に関する総合的研究とそれを基盤とする新人教員養成及び現職教員研修ー」（平成23～25年度）を受け、学部内に事業実施本部を設け、その下に小中一貫教育研究専門委員会を置いて具体的な研究を推進した。附属学校との共同研究では16部会を設けて取り組み、その成果は教育実践総合センター紀要に報告された。さらに、日本教育学会におけるラウンドテーブルで発表を行い、また小中一貫教育フォーラム（宮崎市民プラザ）などを実施した。</p> <p>(2) 学長裁量による戦略重点経費</p> <p>以下のように戦略重点経費を獲得して研究に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育戦略重点経費「教職大学院における教育方法の改善」（代表：幸 秀樹）1,000千円 ・研究戦略重点経費「宮崎県内における嗅覚・咀嚼を中心とした味覚教室の展開と宮崎版味覚教育指導者養成プログラムの構築」（代表：篠原久枝）700千円 <p>(3) 学部長裁量経費等</p> <p>学部の教育重点経費に7件の応募があり、5件に経費配分して学部の特色ある研究を支援した。この他に「若手及び女性の研究、萌芽的研究」の枠で8名の研究者に経費配分して研究支援を行った。8名の中で3名が女性研究者であった。学生・院生によるプロジェクト研究には4件の応募があり、3件に経費配分して学部学生や大学院生による自主的・自律的な研究を支援した。</p> <p>(4) 科学研究費助成事業等の外部資金の受入状況や取組</p> <p>科学研究費助成事業申請支援に関するアンケート調査を学部教員を対象に実施し、それを受けて計画調書作成のための手引き書を改訂して配付するとともに、科学研究費助成事業の第一次審査員経験者の講話を含む科研費申請説明会を実施した。さらに、平成23年度に引き続き科学研究費助成事業採択者の計画調書を閲覧できるようにし、採択件数や採択率の向上を図った。その結果、新規に44件、継続では72件の応募があり、以下のような件数の科学研究費助成事業が採択された（内定ベース）。</p> <p>〔新規〕 基盤B 2件、基盤C 5件、研究成果公開促進費1件、合計8件</p> <p>〔新規+継続〕 基盤B 3件、基盤C 18件、挑戦的萌芽 3件、若手B 5件、研究活動スタート支援1件、研究成果公開促進費1件、合計31件</p> <p>採択率は新規で16%であり、継続で43%であった。平成24年度は、新規の採択件数と採択率が低めであったので、これを再び向上させることが平成25年度に向けての課題である。</p> <p>2. 特筆すべき研究成果、学会賞等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中村周作教授は、これまでの研究成果を取りまとめて、「熊本の酒と肴の文化地理-文化を核とする地域おこしへの提言」（熊本文化出版会館）を著した。この著書は高く評価され、毎日新聞、朝日新聞、西日本新聞、人吉新聞の記事に取り上げられた。 ・山元 宣宏講師が第6回立命館白川静記念東洋文字文化賞を受賞した。 ・湯地 敏史准教授が、Best Paper Award, 2nd Japan-Thailand Friendship International Workshop on Science, Technology & Education (Technology Education, Hand-making Education, Engineering Education & Environmental Education)、及び JTSTE Award, 2nd Japan-Thailand Friendship International Workshop on Science, Technology & Education (Technology Education, Hand-making Education, Engineering Education & Environmental Education)を受賞した。

<p>Ⅲ 社会貢献</p>	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 公開講座、シンポジウム等 高校生のための公開講座、地域の教員・教育委員会関係者対象の「みやざき教育フォーラム」と「スクールコンプライアンス研修会」及び一般公開の「小中一貫教育フォーラム」を実施した。</p> <p>(2) メディアへの発信 ・宮崎放送（MRT）「みらい・みやざき まなび隊」で本学教職大学院が特集で紹介された（6月9日、10日放送） ・宮崎日日新聞の記事に、「教員養成機能充実プロジェクト」、「みやざき教育フォーラム」及び研究室ゼミ（音楽：菅研究室、保健体育：三輪研究室）が紹介された。</p> <p>2. 産学官連携の推進状況</p> <p>(1) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等 宮崎県教育庁と学部・教職大学院との連携協議会を踏まえて、宮崎県派遣研究生（現職教員 22 名）の受入、小中一貫教育研究プロジェクト及び教員養成機能充実プロジェクトに取り組み、教育・研究分野における地域連携及び地域貢献を推進している。これらの各プロジェクトに関する「みやざき教育フォーラム」を開催し、教育委員会・学校と大学の連携・協働による教員の資質能力向上方策の成果を公開した。教員養成機能充実プロジェクトの一環として、教育実践総合センターでは、学園木花台小学校で子どもや保護者を対象とした教育プロジェクトを実施した。また、地域（へき地）における教師教育について、五ヶ瀬町内の小中学校との連携の在り方を「みやざき教育フォーラム」の分科会で検討した。</p> <p>3. 国際貢献の活動状況</p> <p>(1) 協定校との活動状況 英語圏大学における協定校拡充策として、エヴァーグリーン州立大学（アメリカ）との学部間協定を大学間協定に変更した。 教育文化学部学生国際交流後援会フェイスブックページ Internatinal Crossroad を開設し、現在宮崎大学に在籍中の留学生やこれから宮崎大学を目指す海外の学生に向けてアップデート情報発信を行っている。 4月に協定校からの私費留学生4名、県費留学生（研究生）1名、さらに10月に私費留学生13名、国費留学生1名を受け入れた。受入留学生の総数は17名であり、平成23年度の14名を上回っている。また、本学学生を協定校に平成24年9月に4名、平成25年3月に1名派遣しており、平成23年度の派遣総数4名を上回っている。国際経験を豊かにするプログラムとしては、協定校である東呉大学（台湾）及び順天大学校（韓国）において短期日本語教育実習を実施した。</p>
<p>Ⅳ 附属学校</p>	<p>1. 研究活動と地域の教育の充実に向けた取組 ・附属学校と学部において、幼小中の接続・一貫を焦点に、「かかわる力・認識する力を高める保育・授業の改善と幼・小・中連携のあり方」の共通テーマで共同研究に取り組み、その成果を教育実践総合センター紀要に掲載した。 ・各附属学校園で公開研究会を実施し、幼稚園116名、小学校372名、中学校244名、小・中学校特別支援学級97名の参加者に研究成果を発表した。 ・第45回全国理科小学校大会（神奈川）、第87回日本数学教育学会（福岡）及び全国附属学校校長会議（大分）において、教諭が実践研究の発表を行った。</p> <p>2. 学校運営・学校評価 ・平成23年度の附属学校園評価結果と保護者アンケート結果をウェブページに掲載した。 ・学校関係者評価について課題を整理し、評価項目の見直しや附属学校園の情報提供のあり方等について検討し、新しく評価票を作成し実施した。</p>

<p>V 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職大学院では認証評価を受審し、認定を受けた。 ・教育文化学部では改組に伴う自己点検評価を実施した。 ・学部組織検討中のために後任補充人事の一部が保留となっているが、平成24年度も女性教員（3名）を登用し、教員構成の多様化を図った。
<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <p>(1) 講義室、研究室等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間の危険個所に関する学部教員と学生対象のアンケート結果に基づいて対策を講じた。また、希望に応じて、ピッキング防止用の鍵への交換を行った。 ・利用実情を個別に調査し、大学院生控室を増設したことで学習環境の改善を図った。 ・附属中学校にカウンセリング室を2室新設し、生徒指導の体制を整備した。 <p>(2) 実験機器等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に予算措置された、呼気ガス代謝測定装置を更新整備した。 ・学部長裁量経費を措置することによって、ガスクロマトグラフ、多本架冷却遠心機、CO₂/MAG 溶接装置を更新した。 <p>(3) 視聴覚機器等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育方法の改善を進めるために電子黒板（2セット）を導入した。
<p>VII 課題・改善点</p>	<p>1. 平成23年度の課題に対する改善点</p> <p>(1) 教員養成機能を充実させる教育の実施体制の再整備</p> <p>教員養成機能の充実プロジェクトの一環として、地域との協働教育研究体制を構築するため、教育実践総合センターの改組について検討を進めている。教育委員会・学校と大学の連携・協働による教員の資質能力向上方策については、その成果を「みやざき教育フォーラム」を開催し、公開した。</p> <p>(2) 研究室等の再配置など、施設の利用に関する検討</p> <p>施設マネジメント委員会からのスペース抛出の勧告を基に、各部屋の再配置計画を策定中である。また、平成24年度から部局長管理としたスペースから、教職大学院用の教員研究室及び学生控室のスペースを確保した。</p> <p>2. 今後の課題</p> <p>(1) 学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成機能の充実プロジェクトの一環として、教育実践総合センターの改組を行う。 ・附属学校園の新しい管理運営体制を構築する。 <p>(2) 教職大学院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証評価結果に基づいて改善を進める。
<p>VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p><input type="checkbox"/> 良好である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね良好である。</p> <p><input type="checkbox"/> 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <p>教職大学院の認証評価を受審し、認定された。また、通常業務の改革や平成23年度の課題を解決するための取組は進んでいるが、まだ完了していない。従って、「おおむね良好である」と判断した。</p>

平成 24 年度 医学部・医科学看護学研究科自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 学士課程</p> <p>医学科及び看護学科の教員等から選出された学士課程教育検討拡大専門委員（学修コーディネーター）が中心となり、カリキュラムマトリックス及びカリキュラムフローチャートを作成し教育課程の点検を行った。</p> <p>1) 医学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度より医学科 3 年生の専門科目である「研究室配属」を必修科目とした。 ・Advanced OSCE の実施について検討し、平成 25 年度より臨床実習終了後に実施することを決定した。 ・一貫した基礎研究者育成を行うために基礎医学研究者育成コース運営委員会を立ち上げ、検討の上、平成 25 年度より「医学研究者育成コース」を開設することを決定した。 ・国際的な医学教育認証に対応したカリキュラムを構築するために検討を開始した。 <p>2) 看護学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が定める最新の看護師、保健師養成課程に沿ったカリキュラムに改正し、平成24年度入学生から適用した。 ・平成24年度より看護学科において「生命を知る」を共通教育科目として開設した。 <p>(2) 大学院課程</p> <p>修士課程において、カリキュラムの改編、定員の見直しを検討した。医科学専攻は、新しいコースの制定、定員の見直しを含め平成 26 年度に医学獣医学総合研究科修士課程に改組することとし、看護学専攻は、新たに助産コースの制定、定員の見直しを含め平成 26 年度に独立した研究科とすることで作業を進めている。</p> <p>(3) 入学者確保のための取組</p> <p>オープンキャンパス、医学部講座、出前講義、進学説明会等を積極的に行い本学部の特徴をアピールした。</p> <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <p>(1) 履修指導・学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原級生に対しては個別に呼び出し履修指導を行った。 ・看護学科 3 年次編入生は、既修得認定科目により、一人ひとり履修科目が異なるため、授業開講状況に応じた時間割作成等の履修説明会を行った。 <p>(2) 学生相談・就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ担当教員制度の下に、原級者に対して面談・相談指導を行った。 ・看護学科では、就職ガイダンスを 2 回実施し、学生からの進路に対する相談についてアドバイスを行った。 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本薬理学会主催の地方部会で優秀発表賞を受賞した学生が、学長表彰を受けた。

<p>II 研究活動</p>	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「倫理審査申請システム」が導入され、インターネット上で申請及び資料の修正等が可能になったことで臨床研究の審査がスムーズに実施できるよう改善された。 ・文部科学省特別経費（大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実）「ATL対策宮崎モデルの確立に向けて（平成24～28年度）」が採択された。 ・科学研究費補助金獲得者にインセンティブ経費を配分し、科学研究費補助金獲得率向上を図った。 ・環境省からの受託研究である「子どもの健康と環境に関する全国調査」を実施した。 ・文部科学省科学研究費補助金（基盤研究B）「上皮組織における細胞膜上プロテアーゼ制御機構の破綻が引き起こす病態の解析（平成24～27年度）」が採択された。 ・文部科学省科学研究費補助金（新学術領域研究）「脳老化と神経変性疾患発症の分子機構の解明（平成24～25年度）」が採択された。 <p>2. 特筆すべき研究成果、学会賞等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北村 和雄 教授が平成24年度科学技術分野文部科学大臣表彰を受賞した。 ・直井 信久 教授が浙江省人民政府から西湖友誼奨を受賞した。 ・川口 真紀子 研究員が Gordon Research Conference on Plasminogen Activation & Extracellular Proteolysis (Ventura CA, USA)を受賞した。 ・吉田 彩子 助教が Huw Smith awardを受賞した。 ・門脇 寿枝 助教が第7回臨床ストレス応答学会で若手研究奨励賞を受賞した。 ・松浦 祐之介 医員がアメリカ心臓学会 Research Awardsを受賞した。 ・福島 剛 助教が日本がん転移学会第16回研究奨励賞を受賞した。 ・土持 若葉 医員が Metabolism and Cellular, Organ Network の若手奨励賞を受賞した。 ・十枝内 厚次 講師が第39回日本神経内分泌学会で川上正澄賞を受賞した。 ・永野 元章 助教及び今村 直哉 助教が、第24回日本肝胆膵外科学会・学術集会で会長賞を受賞した。 ・清水 哲哉 講師が第65回日本胸部外科学会定期学術集会で日本胸部外科学会 Case Report Awardを受賞した。 ・前久保 知行 助教が第50回日本神経眼科学会で日本神経眼科学会学術賞を受賞した。 ・秋枝 さやか 助教がコスモバイオ学術論文賞を受賞した。 ・桑迫 健二 准教授が第11回九州脳・高血圧・循環制御研究会で最優秀賞を受賞した。
----------------------------------	--

Ⅲ
社会貢献

1. 教育・研究成果等の社会への還元

(1) 公開講座、シンポジウム等

- ・地域住民の健康増進に寄与するために、大学開放事業の一環として、①医学部「すこやかに過ごすための食事と睡眠」、②医学部看護学科「ナースのためのブラッシュアップ講座」、③看護部「看護師が行う呼吸理学療法・褥瘡予防のスキンケア」の公開講座を開催し、また、宮崎県「科学夢ロマン事業」の開催や各講座単位による市民公開講座も実施した。
- ・宮崎県からの委託事業で、平成 22 年度から一般病院の新人看護職員等を対象に「シミュレーションで学ぶ体験型研修」を実施している。

(2) メディアへの発信

カリフォルニア大学アーバイン校（アメリカ）とのドクターヘリ国際連携事業（宮崎日日新聞・1月23日掲載）、ロコモティブシンドロームの予防につながるロコモ体操（家庭画報10月号）、耳鼻咽喉医師が取り組む「サーファーズズイヤー」の治療（夕刊フジ・2月5日掲載）、「医療現場の倫理」「臨床倫理」（調査月報No235に掲載）などが新聞、雑誌で紹介された。

2. 産学官連携の推進状況

(1) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等

県立日南病院に設置される「宮崎大学医学部附属病院地域総合医育成サテライトセンター」に関する協定を宮崎県と締結した。同センターで育成された総合医によって、山間地での医師不足や診療科の偏り問題の解消につなげる取組を行った。

(2) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等

平成 24 年 12 月 18 日、宮崎県医療機器産業研究会セミナーの施設見学会で宮崎県と大分県の企業・団体総勢 36 名が参加した。

3. 国際貢献の活動状況

(1) 国際貢献に関する取組の状況

看護学科において、JICA 地域別研修「中東地域 女性の健康支援を含む母子保健方策」に基づく研修員 4 名をアフガニスタン及びパレスチナから受け入れ、国際貢献を行った。

(2) 協定校との活動状況

- ・本学部教員及びカリフォルニア大学アーバイン校医学部教職員が双方の大学を訪問し、今後、小児科や産科婦人科のみならず、救急医学分野においても教職員交流・学生交流・ドクヘリ連携を推進することで合意した。
- ・プリンス・オブ・ソンクラ大学看護学部（タイ）と共催で、中国の昆明市において看護系国際シンポジウムを実施し、国際交流を深めた。また、プリンス・オブ・ソンクラ大学看護学部長が本学部を訪問し、学生の国際学会参加協力や共同研究の実施について合意した。

<p>IV 診療・フィールド業務</p>	<p>1. 診療・フィールド等業務での取組（関係学部等のみ記載）</p> <p>(1) 教育面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修機能の質の向上のため、各診療科・協力病院等の指導医に「研修プログラム及び指導環境についての評価アンケート」を実施し、臨床研修を見直し研修の充実を図っている。また、平成 24 年度から本院卒後臨床研修センターが策定した評価項目（6 項目）によって「ベスト研修医賞」を選出した。 ・研修医の抑うつやバーンアウトを早期に発見しケアするため、1 年次研修医を対象にメンタルヘルスクエア調査を年間 5 回実施し、研修医の心身状態のチェックを定期的に行った。なお、日頃から、卒後臨床研修センター教員 9 名がアドバイザーとして電話、メール等で研修医と定期的に連絡をとり、個別面談を行い、さらにセンター長によるグループ面談を行い研修医の支援に取り組んだ。 ・若手医師に明確なキャリアパスを示すとともに、より質の高い専門医養成や臨床研究者の養成、キャリア支援のための基礎資料とするため、本院診療科に入局した 3 年目から 7 年目の医師を対象に、入局から専門医取得までのキャリアパスデータの収集を行っている。 <p>(2) 診療面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 4 月に救命救急センター 20 床を設置（計 632 床）し、宮崎県ドクターヘリコプターの運航を開始したことについて、平成 24 年度救急医療事業功労者知事表彰を受けた。 ・平成 23 年度の西病棟の完成に引き続き、7 月に東病棟が完成し、病棟が 12 月から本格稼働した。これにより、平成 18 年度から 7 年計画で進めた病院再整備が完了した。 ・平成 24 年 9 月に「難聴支援センター」及び「口の健康発達ケアセンター」を設置した。 <p>(3) 運用面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床倫理部、臨床倫理委員会を設置し、日々の診療における臨床倫理に関する検討を組織的に行い、患者にとって最善と思われる安全・安心な医療を、公平に提供できる体制を整えた。 ・平成 24 年 4 月から安全対策担当者（警察 OB）を 1 名配置し、毎日、院内を巡回している。 ・病院機能評価 Ver. 6.0 を受審し、平成 25 年 2 月 17 日～平成 30 年 2 月 16 日までの 5 年間の更新認定を受けた。 ・平成 24 年度ジェネリック医薬品切替方針を策定し、経費節減に取り組んでいる。
<p>V 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <p>(1) 学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医科学専攻を見直し、平成 26 年度からの医学獣医学総合研究科修士課程の設置に向けて検討を進めている。 ・看護学専攻を見直し、平成 26 年度からの看護学研究科の設置に向けて検討を進めている。 <p>(2) 学部・学科事務、技術職員の能力開発（職員研修）</p> <p>平成 24 年 10 月から全職員を対象に「BLS（一次救命処置）定期講習会」を病院職員教育プログラムとして開始した。毎年 300 名が 5 年更新で受講する仕組みを構築し、院内の患者急変に対する速やかな初期対応、救命処置への知識と技能の向上を図っている。</p>

<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組（管理課）</p> <p>(1) 講義室、研究室等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員増に伴う試験室の確保のため、講義実習棟 102 講義室の固定机を撤去し、新たに移動机及び椅子 100 台を購入し整備した。 ・基礎臨床研究棟については、改修計画が予算化されたことを踏まえて医学部長を議長として「基礎臨床研究棟改修計画・検討会議」及び「基礎臨床研究棟改修計画・検討ワーキンググループ会議」を立ち上げて取り組んでいる。 <p>(2) 実験機器等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホルマリンを扱う標本室を 1 か所共用スペースとして整備した。 <p>(3) 屋外環境等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清武キャンパスの駐車場不足への対応として、サッカー場跡地に駐車場（365 台）を整備した。今後、さらに野球場跡地についても整備する予定である。なお、球技場の代替として、木花キャンパス北西部の将来建物等建設可能用地（圃場）に多目的グラウンドを整備した。 ・外来診療棟西側に身障者用駐車場（9 台）及び患者用駐輪場を整備した。
<p>VII 課題・改善点</p>	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <p>平成23年度の課題であった国際交流実施に伴う体制の見直しについて、「国際交流室」設置の検討・準備を行った。</p> <p>2. 今後の課題</p> <p>「臨床研究倫理支援センター（仮称）」の設置に向けて検討する。</p>
<p>VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p><input type="checkbox"/> 良好である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね良好である。</p> <p><input type="checkbox"/> 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <p>I～VIIの項目について、相当程度対応できていることから「おおむね良好である」と判断した。</p>

平成 24 年度 工学部・工学研究科自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 工学部学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けて、国際水準のカリキュラムや教育方法により、国際的な同等性が保証された技術者教育を組織的に実施している。 ・「大学数学リメディアル資料」を入学生に配付して補習授業を行うなどで、学生が高校から大学へスムーズに学びを移行できる高大接続理数教育の工夫や改善に取り組んでいる。また、教員間ネットワークによる学生の工学基礎力を高める取組を行っている。 ・平成 24 年度に運用を始めたキャリア支援システムには、履修カルテ機能として学生自身が学修状況を把握して成績の向上に役立てる機能を含む。この機能では、成績評価や成績頻度分布などをグラフや表などで自分の学修状況が“見える化”され、自分で学修の強みや弱みを把握して学修目標・計画を設定できる。一方、クラス担任教員は学生の成績状況を点検して、システムの通知連絡機能などを利用して適切な学修指導を行っている。 ・学生の能動的学習手法（アクティブ・ラーニング）についての教員 FD ワークショップを 2 回開催し、またチームワーク創造力を育成するエンジニアリングデザインの実習を各学科で実施するなど、新しい教育手法を取り入れる教育改革を活発に行っている。 ・平成 23 年度に終了した文部科学省教育 GP「自主を促す工学技術者キャリア教育」の取組を平成 24 年度も継続し、課外での学生の自主的なキャリア形成学習を支援した。 <p>(2) 大学院工学研究科修士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学他研究科の開講科目を含む専攻履修モデルを設定して、学生の目標に沿った学修を可能にしている。また、一部の専攻で太陽光発電に関する特別履修モデルを設定して、太陽光発電関連技術者の養成も行っている。 ・企業人としての実践力を育成する技術経営（MOT）科目として、技術経営・知財管理・技術者倫理教育に関する 3 科目（英語開講 1 科目を含む）を実施した。 ・長期インターンシップ（選択科目、2 単位）として、平成 24 年度は修士学生 3 名を企業に派遣・研修させ、年度末には報告会を開催した。 <p>(3) 入学者確保のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部入学者の 3～4 割が宮崎県内出身で、九州内では 9 割にも達し、宮崎県に唯一の工学系学部として地域の進学ニーズに対応している。さらに、社会の要請及び地元高校からの教育研究分野へのニーズも踏まえた学部改組を平成 24 年度に行い、7 学科に再編・新設した。同時に、一般入試で前期日程・後期日程とも第 2 志望選抜を可能にした。 ・本学部卒業者の 4 割を超える者が修士課程に進学し、その内 9 割が本学工学研究科へ進んでいる。修士課程を修了した高度専門技術者に対する採用ニーズが高いことから、修士入学定員を 114 名から 134 名に拡大した。 ・オープンキャンパス、県北進学説明会、テクノフェスタ（体験入学）、アドベンチャー工学部などでの模擬授業・見学・実験及び高校出前講義で、中高生に工学部を周知した。 <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工学技術者知識講座（就職対策セミナー）3 回、資格取得支援講座 3 講座、工学系数学統一試験受験対策講座などを課外で開講し、学生のキャリア形成学習を支援した。 ・就職アドバイザー（非常勤職員）1 名を雇用して学生の就職活動の相談支援を行い、また、就職担当者会議を 2 回実施し、就職指導の状況について情報交換を行った。 ・保護者へ学生の成績状況の送付を行い、学修状況を把握できるようにしている。

Ⅱ
研究活動

1. 研究活動の推進に関する取組

(1) 学部長裁量経費等の活用や研究成果の発信

- ・学長裁量による戦略重点経費及び学部長裁量経費を活用して、特に若手・女性研究者の研究及び萌芽的研究を優先的に支援した。
- ・バイオエタノール、太陽光発電、ロボット・メカトロニクスなどのプロジェクトによるセミナー・講演会や医・工連携を進める講演会を開催した。
- ・工学部の研究成果24件を平成24年度に特許出願した。

(2) 科学研究費補助金等の外部資金の受入状況や取組

- ・学部研究推進重点経費を活用し、科学研究費補助金の採択率向上の取組として、応募書類を経験の多い教員が事前チェックするシステムを導入し、応募書類を事前に提出した教員にはインセンティブ付与を実施している。
- ・大型の研究補助金を受け入れ、以下のように多数の研究を推進している。

①文部科学省特別経費（大学の特性を活かした多様な学術研究機能の充実）「完全非真空プロセスによる低コスト高効率薄膜化合物半導体太陽電池の開発（平成23～26年度）」

②先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）「超分子性ペプチド複合体の自発的形による生理活性物質の水溶化とバイオアベイラビリティの強化（平成22～25年度）」

③文部科学省特別経費（大学の特性を活かした多様な学術研究機能の充実）「高機能触媒反応によるバイオマス資源のバイオ燃料及びバイオ有価物への変換プロセスの開発（平成21～25年度）」

④農林水産省新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「豚ふん堆肥の炭化による低コストなリン・カリウム回収技術と環境保全型農業資材の開発（平成22～24年度）」

⑤JICA草の根技術協力事業でのアジア地下水砒素汚染対策寄付研究部門による国際的砒素汚染対策実施事業（平成22～24年度）

- ・宮崎県太陽電池関連産業振興協議会などと産官学連携で「太陽光発電プロジェクト」を重点的に推進している。
- ・宮崎県等との協定書に基づき、ビームダウン式太陽集光装置が完成し、宮崎県における太陽熱・太陽光を活用した新エネルギーの拠点づくりとなる連携事業を推進することができるようになり、新潟大学などとの共同研究等を開始した。
- ・工学部では平成24年度に、文部科学省科学研究費補助金35件、企業との共同研究39件、受託研究21件を受け入れた。

2. 特筆すべき研究成果、学会賞等

- ・環境応用化学科担当松下洋一教授が平成24年度九州工学教育協会賞を受賞した。
- ・環境応用化学科担当馬場由成教授が日本化学工学会 Outstanding Paper Awardを受賞した。
- ・環境応用化学科担当廣瀬遵准教授が第15回国際バイオテクノロジーシンポジウム（IBS2012）Organizing Committee Poster Awardを受賞した。
- ・環境ロボティクス学科担当松永直樹准教授が The 14th International Symposium on Eco-materials Processing and Design（ISEPD 2013）で Best Poster Awardを受賞した。
- ・社会環境システム工学科担当今井富士夫教授及び他の教員・学生グループが第58回構造工学シンポジウム論文賞を受賞した。

Ⅲ
 社会貢献

1. 教育・研究成果等の社会への還元

(1) 公開講座、シンポジウム等

- ・理科、数学を中心とした高大の教育内容や継続教育などについて、宮崎県内の高等学校等教員と宮崎大学工学部教員が高大連携を図ることを目的として、物理系、工業系（電気系、機械系）及び化学系の「教育ネットワーク」を組織して定期的な会合を持っている。教育ネットワークでは、理科離れが懸念される初等中等教育現場の支援を行うため、高校等教員向けの講座や研修も行っている。
- ・宮崎県科学夢チャレンジ事業「宮崎サイエンスキャンプ」を開催し、中学生と高校生を対象とした講演と実験を行った。
- ・「女子高校生のためのサイエンス体験講座」を毎年実施している。
- ・「[「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラムで学生チーム」](#)が「理系女子力アップ講座」として「サイエンス女子会～ケーキに科学トークを添えて～」と「女子中学生のための生活科学実験教室～女子向け生活密着型実験～」を行い、好評であった。
- ・本学の太陽光発電プロジェクトが主催して小中高生・社会人対象の公開講座「初心者のための太陽電池入門」や「ソーラーカー教室」を実施した。「太陽光発電プロジェクト講演会」を定期的で開催し、毎回、学生や教職員に加え県内企業の技術者も参加できる機会を提供している。さらに、大学院修士課程の講義科目「太陽光エネルギー変換工学特論」と「太陽光エネルギー変換特別セミナー」を企業技術者が受講できるようにして、地域の技術者育成にも貢献している。
- ・「青少年のための科学の祭典 2012 宮崎大会」での演示実験、宮崎北高校スーパーサイエンスハイスクールでの運営協力、宮崎西高校附属中学校の授業での講演などを行った。

(2) メディアへの発信

- ・「平成 24 年度とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」において、物質環境化学科 3 年生 3 名のチームの「理系女子力アップ講座」が最優秀賞を受賞し、宮崎大学のウェブサイトで紹介された。
- ・工学部教員が実施している数多くの教育研究の成果（太陽光発電・太陽熱利用研究、地域防災、レアメタル回収など）が新聞などで報道された。

2. 産学官連携の推進状況

- ・包括連携協定を締結している県内地場企業との産学連携を継続的に推進し、産学連携ミニ研究会の立ち上げ、インターンシップや工場見学の受入、生産技術の開発や研究開発の活動に取り組んだ。また、県内地場企業との産学連携共同研究を推進した。
- ・宮崎大学工学部・宮崎県連携協議会（第 9 回）を 8 月に開催し、連携推進を協議した。
- ・大学の平成 23 年度卒業論文テーマ募集への応募課題から、工学部では 4 件を実施した。

3. 国際貢献の活動状況

(1) 国際貢献に関する取組の状況

- ・インドネシア国家開発企画庁（BAPPENAS）の第 4 回 TOT 研修プログラムで 25 名、第 3 回 Staff Enhancement 研修会（OJT）で 6 名を受け入れ、研修を実施した。
- ・JICA と連携で、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材プログラム」に応募して採択された。

(2) 協定校との活動状況

- ・学長裁量による戦略重点経費及び学部長裁量経費により、モンゴル、インドネシアとの共同研究及び学術交流の事業を促進した。
- ・リンケージプログラム（LP）で 5 名、ダブルディグリープログラム（DDP）で 2 名の留学生が平成 24 年 10 月に工学研究科に入学した。

V 組織・運営	<p>1. 管理運営での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育組織から分離した教員所属組織として「工学教育研究部」を平成 24 年度に設置し、学部横断的な教育分担を可能にした。 ・専任教員 9 名を配置した工学部工学基礎教育センターや専任の教授 1 名を配置した工学部国際教育センターを平成 24 年度に設置した。また、工学部環境・エネルギー工学研究センターに学長管理定員枠で専任教授を採用した。教育、研究及び国際貢献の推進体制を整えた。 ・昇給における勤務成績上位者の推薦方法に基づいて、勤勉給等に反映させた。 ・教員採用においては、応募者が同一レベルの場合は女性や外国人を選定するよう努めるものとしており、この方針に従って平成24年度に准教授として外国人 1 名を採用した。 ・教育研究支援技術センターでは、大学内外の各種研修に積極的に参加した。
VI 施設・設備	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <p>(1) 施設設備の整備・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度工学部改組による、居室・実験室などの移動を計画的に行った。 ・学部の設備更新計画を見直し、優先順位を付けて整備した。 ・改善計画に基づき、廊下の照明の LED 化及び情報処理演習室の床フリーアクセス工事を行った。廊下照明は人感センサーで点灯するものにして、安全と省電力に配慮した。 ・屋外実験設備であるビームダウン式太陽集光装置が 8 月に完成し、研究利用が始まった。 <p>(2) 安全管理・環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度毒物等の管理責任者・使用責任者の変更について 4 月に調査・確認した。 ・キャンパスの建物内外の夜間照明の状況を暗さや危険性面から学生にアンケート調査し、木花キャンパス事業場として順次改善を図ることになった。 ・安全管理環境保全委員等による安全パトロールを行い、その際 5S の観点から安全衛生上の不備をチェックして改善した。 ・「工学部省エネアクションプラン」を 6 月に作成し、教職員・学生に周知して、協力を要請した。電気使用量については、平成 23 年度比で約 7 %、平成 22 年度比では約 17 % の削減を実施できた。 ・4 月の新入生ガイダンス・在学生ガイダンスで安全講習を実施した。 ・ものづくり教育実践センターは ISO14001（環境マネジメントシステム）認証を受けており、業務での環境保全・負荷低減活動を推進している。
VII 課題・改善点	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大きく変更した委員会体制がうまく機能・連携していることを確認した。 <p>2. 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学改革実行プランや中教審答申への対応や平成 26 年度の機関別認証評価に向けた教育の改革に一層取り組む必要がある。 ・研究の推進のために、重点研究プロジェクトの推進に取り組む。
VIII 今年度の自己評価	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 良好である。 <input type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。 <p>2. 判断理由</p> <p>平成 24 年度の学部改組と前後して、いずれも専任教員を配置した工学基礎教育センター、環境・エネルギー工学研究センター及び工学部国際教育センターを設置し、教育、研究及び国際貢献の体制を整えた。また、教育組織から分離した教員所属組織として「工学教育研究部」を設置し、平成 23 年度に実施した委員会組織再編と合わせて、学部長イニシアティブが働く学部の組織運営を可能にした。さらに、入試方法の工夫を行った。これらの取組により良好な状態にあると判断する。</p>

平成 24 年度 農学部・農学研究科自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況
	(1) 学士課程
	<ul style="list-style-type: none"> ・「International GAP（国際的適正農業規範）」に対応した食の安全を管理できる専門知識や技術を持った人材養成に取り組み、平成 23 年に日本の大学としては初めて JGAP 認証を取得した。また、平成 24 年度に集中講義を開催し、植物生産環境科学科 3 年生 37 名に、日本 GAP 協会から JGAP 指導員資格合格証が授与された。 ・応用生物科学科では、JABEE の継続により、社会に貢献できる農業技術者や研究者の育成に取り組んでいる。 ・海洋生物環境学科では、県との包括協定に基づき、地域を教材とした教育プログラムを充実するために、県庁職員による講義を実施し、より実践的・実務的な知識の習得と専門職業人の育成に取り組んでいる。 ・高度な産業動物衛生・家畜臨床関連獣医師育成事業では、教育環境を整備するとともに各種感染症診断法の開発を目指している。 ・畜産草地科学科と獣医学科教員が協同で参画した大学連携支援 GP 事業の外部評価で、国際的規範に沿った家畜生産システムを学べる内容が高く評価された。 ・教育・学生支援センターと協力して、海洋生物環境学科と応用生物科学科は学習管理システム(WebClass)上で機能する e ポートフォリオを開発し、学生の履修状況や教育目標達成度を測ることのできる機能を開発した。
	(2) 大学院課程
	<ul style="list-style-type: none"> ・「生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開」事業を通じて、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実に取り組んでいる。
	(3) FD に関する取組
	<ul style="list-style-type: none"> ・学部専門科目及び大学院修士課程科目について、学生による授業評価を実施し、その評価を基に授業点検を行い、学科・専攻等の学習指導方法等の改善を検討した。 ・新入生及び卒業学年を対象とした「学習カルテ」の調査結果を基に、学生の学びに対する意識を読み解き、共有し、今後の教育に役立てていくことを目的として FD 研修会を開催した。
	(4) 入学者確保のための取組
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内及び県外の高校を訪問し、改組後の各学科を紹介した。また、高校生の進学動向について情報交換を行うとともに、高校側のニーズを調査した。 ・入学者確保のために横浜試験場での学外入試を実施し、安定的な志願者数を得ている。 ・学部ウェブサイトの受験生向けコンテンツをリニューアルし、学科を分りやすく紹介するとともに、農学部学生の特色ある取組「だから！宮大農学部」を掲載した。
	(5) 連携協定の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学農学部及び大阪府立大学生命環境科学域との間において、獣医学教育の充実に向けた獣医学教育の連携を目的にそれぞれ協定を締結した。 	
2. 学生支援の充実に関する取組	
(1) 履修指導・学習支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・農学系専門課程の英語力の向上を目指すため集中講義を開講した。また、それらの取組を基に国際交流及びグローバル人材育成の一環として、学生 3 名を韓国に、大学院生 4 名をタイに派遣し、英語によるプレゼンテーションやディスカッションを通じて実践力を高めた。 ・学生の英語力向上や留学生との交流の場として「グローバル喫茶」を開催し、気軽に英語にふれる取組を実施した。 	
(2) 就職支援・学生相談	

	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による企業訪問、体験談を掲載した「就職ガイドブック」の作成、就職講演会を3回開催するなど学部独自の就職支援を実施した。 ・応用生物科学科では、低学年（2年生）の就職支援として、企業訪問バスツアー（工場見学）を実施した。
<p>II 研究活動</p>	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 学部長裁量経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部長のリーダーシップの下、各学科の発展や特筆すべき研究の向上を目指した大型プロジェクトを募集し、ヒアリングを実施して一学科を選定した。 ・若手・女性教員に加え、着任後間もない教員や大学院生の学会発表の研究等を支援した。 ・予算申請にあたっては、研究推進委員会の審査や執行部のブリーフィングを実施し、事業内容のブラッシュアップを図により、採択件数を伸ばした。 <p>(2) 科学研究費補助金等の外部資金の受入状況や取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金 42 件（96,400 千円）、共同研究 39 件（49,092 千円）、受託研究 55 件（68,712 千円）、寄附金 61 件（37,704 千円）を受け入れた。 ・科学研究費補助金の説明会を開催し、高確率の採択者から申請ポイントの指導を受け、個別勉強会等を重ねて、採択率向上を目指した。 ・宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業の採択を受け、産業動物伝染病の防疫、畜産業の新興、再発防止に向けた人材育成を柱とするプロジェクトを推進した。 ・著名人による農学部先端研究セミナーを2回開催し、研究の活性化を目指した。 <p>2. 特筆すべき研究成果、学会賞等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村上昇農学部長（獣医学科教授）が、日本農学賞及び読売農学賞を受賞した。 ・植物生産環境科学科の位田晴久教授が、日本生物環境工学会の創立 50 周年記念功績賞を受賞した。 ・森林緑地環境科学科の光田靖准教授が、森林計画学会の黒岩菊郎記念研究奨励賞を受賞した。 ・畜産草地科学科の芦澤幸二教授が、宮崎県文化賞を受賞した。 ・附属フィールド科学教育研究センターの西脇亜也教授が、日本草地学会賞を受賞した。 ・応用生物科学科の水光正仁教授、榊原陽一教授らが参加するグループの研究が、英国の科学誌『nature』の電子版に掲載された。 ・畜産草地・応用生物科学科の学生 5 名が、全日本大学ミートジャッジング競技会に参加し好成績を収め、そのうち 1 名がオーストラリアで開催される国際大会に日本代表として派遣される予定である。 ・附属フィールド科学教育研究センター技術職員 5 名が、全国大学農場技術賞を、1 名が全国大学演習林協議会森林管理技術賞をそれぞれ受賞した。

Ⅲ
社会貢献

1. 教育・研究成果等の社会への還元

(1) 公開講座、シンポジウム等

1) 森林緑地環境科学科

- ・森林・林業と環境問題への関わりをテーマに、宮崎県との共催による「高校生のための森林・林業体験教室」を田野フィールドにおいて開催した。

2) 海洋生物環境学科

- ・地域住民を対象に今年で11回目となる「宮崎ミニ水族館」を開催した。

3) 獣医学科

- ・産業動物分野の獣医療にける獣医師不足に対応するため、実際に産業動物に触れ、その意義や魅力を知る機会として、全国の獣医系若手教員を対象とした産業動物獣医学教育研修を開催した。

- ・高病原性鳥インフルエンザへの啓発を目的に家禽疾病講習会及び鶏の気管スワブ採材・採血実習を開催した。また、後継者育成を目的に将来を担う若手養豚従事者を対象に第4回宮崎県養豚初任者研修会を開催した。

- ・外国（アメリカ、ベルギー、英国、イタリア）から講師を招聘し、感染症公開セミナーを行った。

4) フィールドセンター

- ・農学部の特色を生かした専門講座と趣味講座を、合わせて7講座実施した。

- ・大学開故事業の一環として、フィールドセンター開放（木花・住吉フィールド）を実施した。

5) 附属農業博物館

- ・サイエンスパートナーシッププロジェクト（SPP）事業を県内の高等学校と実施した。

- ・宮崎市科学技術館と県内の小中高大及び高専が連携した「青少年のための科学の祭典事業」に博物館を含め農学部から実験ブースを出展した。

(2) メディアへの発信

- ・串間市役所との共催で公開シンポジウム「串間のサンゴ群集がもたらす豊かな生態系ー食料・環境・保全ー」を開催した。

- ・産業動物防疫リサーチセンターを中心に、国際シンポジウムを開催し、国際防疫に関する情報を発信した。

2. 産学官連携の推進状況

- ・連携協定を締結している宮崎県（9件）・JA宮崎経済連（5件）と各種の事業に取り組み、併せて、その他の自治体とも6件の事業に取り組んでいる。

3. 国際貢献の活動状況

(1) 国際貢献に関する取組の状況

- ・畜産草地科学科及び獣医学科教員がJICAのベトナム国の持続可能な農村開発プロジェクトに係る任務を遂行した。

- ・「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）」において、4名の研修員を受け入れている。

(2) 協定校との活動状況

- ・セントラルルソン大学（フィリピン）及びボゴール大学（インドネシア）との学部間交流協定書及び学生交流の覚書を更新し、今後の学生交流の活性化を目指すこととした。

- ・学部長裁量経費により、順天大学校・釜慶大学校（韓国）やプリンス・オブ・ソンクラ大学・カセサート大学（タイ）を訪問し、研究者及び学生の交流活動を実施した。

4. その他

	<ul style="list-style-type: none"> ・「農学部ボランティア支援室」を設置し、学生のボランティア活動がスムーズに実施できるよう支援体制を整備した。
IV 診療・フィールド業務	<p>1. 診療・フィールド等業務での取組（関係学部等のみ記載）</p> <p>(1) 動物病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県獣医師会との連携による臨床合同研修会（2回）を通じた卒後教育を実施した。 <p>(2) フィールド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木花フィールドは、大学としては日本で初めて JGAP（適正農業規範）認証を取得しているが、「青果物」に引き続き、新たに「穀物」の認証を取得した。 ・実習田水田作業舎内の乾燥調製施設（ライスセンター）を更新し、安心・安全な米の生産・販売に努めた。 ・田野フィールドは大学としては唯一となる SGEC 森林管理認証（グループ森林管理認証）を取得した。
V 組織・運営	<p>1. 管理運営での取組</p> <p>(1) 学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科の機能強化を図るため、「副学科長」を配置し、学科長業務をサポートすることとした。 ・自然環境と調和のとれた持続的生産社会の創造への貢献及び学生の国際性の涵養等を目指し、農学研究科の改組（平成 26 年度）の計画立案に取り組んだ。 ・自治体や学術文化施設等との連携を推進するため、「地域連携推進委員会」を設置した。 <p>(2) 学部・学科事務、技術職員の能力開発（職員研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属フィールド科学教育研究センターに所属する職員組織として、「農学部技術部」を配置した。 ・附属フィールド科学教育研究センターの技術職員 3 名が、合格率が 1 割程度という難関の「日本農業技術検定」1 級試験に合格した。 ・農学部教員個人評価報告会の開催に 55 名の教職員が参加し、「教育・研究・地域貢献・管理運営等」に関する考え方・課題等について情報を共有し、それらの活動の一層の活性化を目指すこととした。
VI 施設・設備	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <p>(1) 講義室、研究室等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「産業動物教育研究センター」が竣工し、医学獣医学総合研究科の特色ある研究に取り組むこととなった。 ・研究室等スペースの有効活用を図るため、現状を調査し、スペースを再配分した。 ・センターオブコミュニティ（COC）構想のコア施設として、食肉加工室及び食品機能評価室を設置した。 ・附属フィールド科学教育研究センター延岡フィールドの実験施設を耐震構造に改修することとした。 <p>(2) 実験機器等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県地域結集型共同研究事業で整備された研究設備の受入及び大型プロジェクト終了後の点在する機器の集約を図るため、共通機器室を整備し、全学での共同利用を図る予定である。 <p>(3) 視聴覚機器等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TV 会議室システム有効利用の再構築に向け、ワーキンググループで検討を重ねた。

Ⅶ 課題・改善点	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <p>(1) 留学生の受入や国際性の涵養を目指すことを目的に「農学国際コース」の新設を含む農学研究科の改組計画を立案した。</p> <p>(2) 学部内施設の利用状況を把握し、スペースを再配分した。また、点在する機器の集約化を図るため、共通機器室を整備し、全学での共同利用に努めることとした。</p> <p>2. 今後の課題</p> <p>(1) 学科・附属施設等のミッションについて検討し、特色のある学部・研究科の運営に取り組む必要がある。</p> <p>(2) グローバルな人材育成に向けた学生の国際性の涵養に引き続き努める必要がある。</p>
Ⅷ 今年度の自己評価	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p style="margin-left: 20px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 良好である。 <input type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。 </p> <p>2. 判断理由</p> <p>(1) 教育活動については、各学科・専攻の取組事業等を有効に活用し、特色のある教育を推進している。また、研究活動では、農林水産省や宮崎県の大型外部資金を獲得しており、また、多数の学会賞を受けるなど研究の成果が顕著になっていると評価できる。</p> <p>(2) 社会貢献では、地域住民や中高校生を対象とした事業を数年以上継続し、また、JICAの支援事業にも積極的に取り組むなど、地域から世界へと学部の特徴を生かした幅広い貢献を担っている。</p> <p>(3) 学科の機能強化を図るため「副学科長」の配置に努めた。また、実験室等の環境整備を図るなど、将来の学部構想の基盤充実を目指すことができた。</p>

平成 24 年度 医学獣医学総合研究科自己評価報告書

	取 組 内 容
<p>I 教育活動</p>	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 大学院課程</p> <p>1) 授業の内容及び方法を改善するために、平成 22 年度は科目毎に授業評価アンケートを行ったが、平成 23 年度からは担当教員毎に授業評価アンケートを行っている。また、平成 23 年度に引き続き、外国人留学生に対して英語の授業評価アンケートを行った。</p> <p>2) 学生の自立心・研究能力向上のために、セミナー方式のサイエンスコミュニケーション特論を開講しており、医学系と獣医学系の相互発表を図り、またオーガナイザーとして企画進行を行うことで、議論を深めるための工夫や議論の論点を整理する能力の育成を図った。</p> <p>(2) 入学者確保のための取組</p> <p>1) 平成 24 年度入試（平成 23 年度実施）においては、学生充足のため 4 次募集まで実施したことから、学生募集の入試日程の見直しを行い、平成 25 年度入試（平成 24 年度実施）から 1 次募集と 2 次募集の間を延長して実施し、その結果、平成 25 年 4 月には定員 23 名に対し、30 名の学生が入学した。また、平成 23 年度に引き続き英語版の募集要項を作成し、その結果、外国人 7 名（うち 5 名は留学生）が入学した。</p> <p>2) 平成 23 年度に引き続き社会人学生に対応し、授業及びセミナー（サイエンスコミュニケーション特論、先端的医学獣医学特論）については土日または平日の夕方に実施している。また、コース別授業（研究特論）については、授業担当教員及び医師である学生の双方からの要望に応じ、平成 24 年度から高度臨床医育成コースの授業（研究特論）を土日から平日の夕方に変更した。</p> <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <p>(1) 留学生に配慮し、授業の説明資料等に英語表記も併記するよう担当教員へ依頼した。また、必要に応じて英語による説明を加える等の配慮も依頼した。</p> <p>(2) 社会人（有職者）学生が仕事の都合等で授業に出席できない場合に配慮し、各科目の授業に半分以上出席しているが、仕事の都合等で所定の出席数に満たなかった学生に対しては、DVD による補講を認めている。補講を認められた学生は、講義 DVD 視聴後に講義内容に関するレポートを作成し、提出する。授業担当教員はレポートを元に学生の授業内容の理解度を確認し、評価する。なお、各科目の出席が半分未満だった学生に対しては、DVD による補講だけでは教育効果が上がらないという理由から、DVD の補講は認めず次年度の授業を受講するよう指導している。</p> <p>(3) 学生が、学会（土日開催）を理由に授業を欠席した場合も、前述の社会人学生同様の方法での DVD による補講を受講可能としている。</p>

Ⅱ 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 文部科学省特別経費（大学の特性を活かした多様な学術研究機能の充実）「医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクトー動物実験の有効活用を核とした基礎・橋渡し・臨床研究のスパイラル展開によるヒト・動物疾患に対する予防・診断・治療法の開発と人材育成ー（平成 22～26 年度）」が採択され、平成 24 年度は、平成 22 年度及び平成 23 年度に採択された 20 件の共同研究サブプロジェクトを継続して実施するとともに、医学獣医学総合研究科のカリキュラムと本事業との有機的な連携を図ることを目的とした「医学獣医学総合研究科におけるカリキュラム検討と実施に関わるサブプロジェクト」も継続して実施した。</p> <p>(2) 平成 22 年度に採択された日本学術振興会頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「人獣共通感染症および越境感染症制圧のための研究・人材育成ネットワークの構築」により、准教授 1 名をニューヨーク大学（アメリカ）及び英国動物衛生研究所（パーブライト研究所）に、助教 1 名をコペンハーゲン大学（デンマーク）に、大学院生 1 名をパーブライト研究所及び全北大学校（韓国）に、大学院生 1 名をトゥールーズ大学（フランス）に派遣し、人材育成ネットワークの構築と、それによる人材育成及び国際共同研究を推進した。</p> <p>2. 特筆すべき研究成果、学会賞等</p> <p>(1) 上記(1)の医学獣医学共同プロジェクトの成果（ヘリコバクター・シネジに関する共同研究）を、大学院生が発表し、日本獣医師会獣医学術学会年次大会において日本獣医公衆衛生学会「獣医学術学会賞」を受賞した。</p>
Ⅲ 社会貢献	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 公開講座、シンポジウム等</p> <p>1) 第 2 回国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組みー口蹄疫、豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の防疫・清浄化ー」の開催に協力した。（9 月 27 日 宮崎観光ホテルにて開催）</p> <p>2) 「若手教員を対象とした産業動物獣医学教育研修」の開催に協力した。（9 月 24 日～28 日開催）</p> <p>3) 鳥インフルエンザシンポジウムの開催に協力した。（10 月 27 日 南九州大学宮崎キャンパスにて開催）</p> <p>4) ウィスコンシン大学（アメリカ・9 月 25 日開催）、リエージュ大学（ベルギー・7 月 20 日開催）及びテラモ大学（イタリア・3 月 4 日開催）からの講師による公開セミナーを研究科教員が企画・開催した。</p> <p>5) 大学開放事業の一環として、「すこやかに過ごすための食事と睡眠」をテーマとする医学部公開講座の開催に研究科の教員が協力した。（7 月 23 日～27 日 JA アズムホールにて開催）</p> <p>(2) メディアへの発信 新聞：西日本新聞（4 月 20 日掲載）、テレビ：MRT 宮崎放送「MRT サタデーNEXT」（4 月 21 日放送）、MRT 宮崎放送「世界一の九州が始まる」（7 月 1 日放送）などで、大動物用 CT 装置を用いた産業動物ホールボディ画像法による新しい肉質評価法の開発研究が報道された。</p> <p>2. 産学官連携の推進状況</p> <p>(1) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等</p> <p>1) 研究科教員が中心となって、宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業助成金による研究を継続した。また研究科教員が中心となって、宮崎県農業共済組合連合会</p>

	<p>及び宮崎県内の3つの農業共済組合との共同研究を実施した。</p> <p>2) 北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターとの特定共同研究課題である「人獣共通感染症の教育モデルカリキュラムの策定と共同実施」において、研究科教員が中心となって、シンポジウム、大学院特別セミナー及び合同合宿セミナーを実施し、交流を通じて科学、研究、教育について学生、院生、教員の相互理解を深めた。</p> <p>3) 宮崎県医療機器産業研究会セミナーの一環である施設見学会・勉強会の実施に研究科教員が協力した。この会は、宮崎県商工観光労働部工業支援課の主催により、東九州メディカルバレー構想において協力体制にある、宮崎県と大分県の企業・団体を対象に行い、総勢36名が参加した。(12月18日 宮崎大学医学部附属病院にて開催)</p> <p>3. 国際貢献の活動状況</p> <p>(1) 国際貢献に関する取組の状況</p> <p>1) プトラ大学(マレーシア)との大学間交流協定に向けて、研究科教員が中心となって相互に協議を行い、協定を締結することがそれぞれの大学で承認された。</p> <p>2) ミャンマーの獣医系大学と医学系大学との大学間交流協定の締結に研究科教員が中心となって取り組んだ。ミャンマーの場合、同国保健省と協定を締結すると、ミャンマー国内全ての医学系大学と大学間協定を締結したとみなされるため、医学系に関しては同国保健省と締結し、交流が開始された。獣医系大学は締結に向けて交渉中である。</p> <p>3) 産業動物防疫リサーチセンターと医学獣医学総合研究科が協同で、JICA 課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成コース」(カンボジア、ミャンマー、タイ、ウルグアイ、ベトナムから8名の研修員が参加)を開催した。なお、ウルグアイ共和国大学(ウルグアイ)とは、共同研究の申請や大学間協定締結に向けた手続きを進めている。</p> <p>4) JICA 技術支援の一環であるタイバック大学(ベトナム)機能強化プロジェクトの国内支援委員を研究科教員が務めており、タイバック大学から JICA 研修として1名を2週間受け入れた。また、鶏病に関する研究を目的に、短期専門家として研究科教員1名をタイバック大学に派遣した。</p> <p>(2) 協定校との活動状況</p> <p>1) 全北大学校獣医学部との留学生交換研修の取組に協力した。</p> <p>2) カンザス州立大学(アメリカ)との大学間交流協定の締結及びカンザス州立大学の教授による記念講演会の開催に協力した。</p> <p>3) チュラロンコン大学(タイ)とジステンパーに関する共同研究など、協定校との共同研究を実施した。</p> <p>4) ハノイ農業大学(ベトナム)から医学獣医学総合研究科に大学院生1名が入学した。また、平成25年3月に、ハノイ農業大学の学長、獣医学部長、副学部長2名、国際交流委員を含む7名が宮崎大学を表敬訪問した。</p>
<p>V 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <p>(1) 医学系及び獣医学系の両キャンパス間における教員の移動時間ロスを解消するため、簡易なウェブ会議システムを導入した。</p> <p>(2) 評価担当の運営委員を全学評価室委員へ選出するなど、評価体制を強化した。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">VII 課題・改善点</p>	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <p>(1) 医学系及び獣医学系の両キャンパス間における教員の移動時間ロス解消の対応策として簡易なウェブ会議システムを導入した。</p> <p>(2) より多くの意欲ある学生を受け入れるため、平成 25 年度大学院博士課程学生募集のポスターを作成し、各大学に送付した。また、外国人及び留学生の受入対応策として、英語版の募集要項を作成した。</p> <p>2. 今後の課題</p> <p>(1) 平成 25 年度に本研究科が完成年度を迎えるに当たり、研究科の自己点検評価報告書を作成する必要があることからワーキンググループの立ち上げについて検討する。</p> <p>(2) 平成 26 年度の認証評価に向けて準備を進める。</p> <p>(3) ウェブ会議システムを活用し、業務運営の効率化を図る。</p> <p>(4) 平成 23 年度の課題であった FD 研修会を開催できなかったことから、FD 研修会の開催について検討する。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p><input type="checkbox"/> 良好である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね良好である。</p> <p><input type="checkbox"/> 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <p>I～VIIの項目に関して相当程度の対応が出来ていることから、「おおむね良好である」と判断した。</p>

平成 24 年度 農学工学総合研究科自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 大学院課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッション・ポリシーについて、入学生へのアンケートを実施し、十分に周知されていることを確認した。アンケート結果については、研究科ウェブサイトで公表した。 ・ディプロマ・ポリシーについて、入学生オリエンテーションで説明するとともに、掲示を行い、周知を図った。 ・「学生による研究発表会」を開催し、学長をはじめ多くの教職員や学生が参加した。平成 24 年度で 5 回目となる研究発表会では、18 名の学生による英語での研究成果の発表が行われた。 ・農工「融合領域カリキュラム」の拡充を検討し、融合科目を増やした。 ・「研究者倫理」の教育方法について、教育内容・学習環境の充実を図るため平成 23 年度に検討したことを、平成 24 年度に実施した。 ・長期履修制度を継続的に実施した。 ・学生による授業評価と授業点検シートを活用して授業改善に役立てた。 <p>(2) 入学者確保のための取組（入試方法等の改善、オープンキャンパス、出前講義等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会や学生のニーズを踏まえた適切な専攻定員になるように、専攻定員を改訂した。 ・留学生及び社会人学生の入学を促進するため、秋季入学を実施し、平成 24 年度は 2 名の留学生を受け入れた。 ・地元企業や県内技術者に対し社会人入学制度の周知を図るため、宮崎県工業会主催の「みやざきテクノフェア」において、研究科紹介ポスターの掲示と学生募集要項の配布を行った。 ・出前講義や学校訪問を積極的に引き受け、高等学校を中心に具体的な研究内容や大学院の意義について説明を行った。 ・産学・地域連携センター主催の産学官技術・研究発表交流会等を通じて地域に貢献するとともに、教育・研究の現状についてウェブサイト等を通じて公表した。 <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <p>(1) 履修指導・学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長裁量による戦略重点経費により、学会参加費・旅費、学会発表用・投稿論文用原稿の英文添削費の一部を支援した。 ・学生の国際経験を豊かにするために、学長裁量による戦略重点経費を活用し、海外大学との国際研究交流に係る経費を支援するプログラムを充実させた。 ・修士生及び雇用先を対象に実施したアンケート結果を分析し、ウェブサイトで公表した。 ・留学生の教育・生活面での環境整備を図るために、国際連携推進会議に研究科運営委員会選出の委員が参加した。 ・学生の日程調整に役立てるため、授業開講日程を研究科ウェブサイトに掲載した。 ・学生支援体制の整備の一環として、「学生からの主指導教員の変更に関する申合せ」等の各種申合せを作成した。 <p>(2) 学生相談・就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の進路状況のアンケート調査結果を踏まえて方策を検討した。 ・指導教員による就職指導に加え、研究科ウェブサイトに就職関係情報を掲載し、学生の就職を支援した。

II
研究活動

1. 研究活動の推進に関する取組

(1) 文部科学省関連プロジェクト

文部科学省戦略的研究推進プロジェクト「無機・生体触媒反応によるセルロース性資源のバイオ燃料およびバイオ有価物への変換プロセスの開発」（平成 21～26 年度）に関わる研究を推進した。

(2) 科学研究費助成事業等の外部資金の受入状況や取組

企業等との共同研究並びに受託研究を継続的に実施し、農学工学総合研究科として積極的に推進した。

(3) 学長裁量による戦略重点経費を活用した女性・若手研究者の研究及び萌芽的研究の支援
戦略重点経費の研究戦略経費（若手研究者・大学院生）として、本研究科が申請した 4 件の内、若手研究者の研究 1 件、大学院生の特色ある研究 2 件が採択された。

(4) 特色ある研究の推進

- ・リサーチアシスタント制度等を活用して、41 名の大学院生に約 640 万円を配分し、「硫酸転移酵素に関する研究」等の特色ある研究を推進した。
- ・大学院生と教員の共著者名で、約 30 編の研究論文をレベルの高い学術雑誌へ投稿し、掲載された。
- ・農学工学総合研究科の特色ある研究を推進するため、研究科に設置している防災環境研究センターから「農林水産業のための防災・減災に関する基盤技術開発およびその人口非集中地域への適用～宮崎圏域の農林水産業を対象とした防災・減災基本モデルの構築～」を概算要求事項として申請した。

(5) 知的財産の創出・管理・活用の推進及び成果の積極的広報

研究成果の社会への還元として、本研究科教員が主体となって「第 12 回日伊科学技術宮崎国際会議 2012」及び市民フォーラム「再生可能エネルギー活用を太陽の国宮崎から」を開催した。

(6) 宮崎大学学術情報リポジトリの充実への貢献

宮崎大学学術情報リポジトリ登録に関して、本研究科教員に附属図書館を通して周知した。

(7) 研究推進専門委員会等の機能強化及びプロジェクト研究の推進

研究推進専門委員会等の機能強化を図りプロジェクト研究を推進するための方策を検討した。学長裁量による戦略重点経費（研究戦略）に応募のあった 2 件について内容の検討を行い、順位付けをした上で申請し、1 件が採択された。さらに大学院生への研究戦略経費に 10 件の応募があり、順位付けの基準を基に 3 件に絞って申請した結果、2 件が採択された。

(8) 海外の大学等との研究者交流の充実、国際交流協定校との交流活動の推進

国際交流協定校との交流活動の一環として「宮崎大学サマープログラム 2012」の実施に協力し、本学の学術交流協定校であるリュブリャナ大学（スロベニア）、順天大学校（韓国）など 7 か国 32 名の学生のうち数名を本研究科教員の研究室に受け入れた。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅱ 研究活動</p>	<p>2. 特筆すべき研究成果、学会賞等</p> <p>(1) 教員の研究成果 農学工学総合研究科教員が参加するグループの研究が、英国の科学誌「nature」の電子版に掲載された。</p> <p>(2) 学生の学会賞等 以下の学会賞等を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター賞：平成24年度九州大学地区高分子若手研究会・冬の講演会 ・ベストプレゼンテーション賞：平成24年度日本生物環境工学会・日本農業気象学会九州支部合同大会 ・Poster Award-First Prize：12th Congress of International Society of Developmental and Comparative Immunology ・分科会発表奨励賞：2012年応用物理学会結晶工学分科会 ・ポスター発表奨励賞：第4回半導体材料・デバイスフォーラム <p>(3) 学生による競争的資金獲得 以下の助成金を獲得した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金（奨励研究） ・特別研究員奨励費 ・平成24年度笹川科学研究助成
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅲ 社会貢献</p>	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 公開講座、シンポジウム等 本研究科教員が主体となって「第12回日伊科学技術宮崎国際会議2012」及び市民フォーラム「再生可能エネルギー活用を太陽の国宮崎から」を開催した。</p> <p>(2) メディアへの発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研究科教員がテレビ、新聞等のマスメディア等で積極的に情報発信を行った。 ・防災環境研究センターにおいて、一般社団法人みやざき公共・協働研究会との連携により、防災教本「みやざきの自然災害～地震・津波・火山・気象災害を知って備える～」を出版し、県内小中学校約400校の図書室に寄贈した。 <p>2. 産学官連携の推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研究科教員が地方公共団体や企業と共同研究及び受託研究を多数実施した。 ・防災環境研究センターにおいて、教育・学術研究助成のため、奨学寄付金を受け入れた。 <p>3. 国際貢献の活動状況</p> <p>(1) 国際貢献に関する取組の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宮崎大学サマープログラム2012」の実施に協力することによって、国際交流協定校との交流活動を推進した。 ・JICA等との連携を強化し開発途上国への国際協力を推進する一環として、JICA研修プログラム「口蹄疫防疫対策上級専門家育成」の実施に本研究科教員も協力した。 <p>(2) 協定校との活動状況 学生交流協定による交換留学生として、平成25年4月より西北農林科技大学（中国）の学生を研究科に受け入れることを決定した。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅴ 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度設置から平成21年度の完成までの3年間の自己評価・自己点検に対して、外部評価を実施した。 ・外部評価結果を受けて、研究科の各種委員会の体制を見直した。

<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育文化学部棟にある農学工学総合研究科のスペースをセミナー室として整備し、活用している。 ・文部科学省戦略的研究推進プロジェクト「無機・生体触媒反応によるセルロース性資源のバイオ燃料およびバイオ有価物への変換プロセスの開発」（平成 21～26 年度）に関わる研究を推進し、当該研究費による研究設備の整備と既存設備の効率的活用を図った。
<p>VII 課題・改善点</p>	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外留学推進のため、研究科ウェブサイトの在学生向けの情報として留学先教育機関の情報を公開した。 ・特色ある教育プログラムを充実するため、農工「融合カリキュラム」の講義内容を充実させ、融合科目を増やした。 <p>2. 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育理念に即し、意欲ある学生を受け入れるため、特に、外国人の受入、社会的要請及び留学生受入政策等にも配慮する。 ・特色ある教育プログラムを充実するため、継続して農工「融合カリキュラム」の講義内容を充実させる。 ・教育の質の向上及び改善を図るため、FD 研修会等における報告を継続し、改善を進める。 ・学生の進路意識に関するアンケートの調査結果に基づいて、学生のキャリア支援の充実並びに在学生及び学位取得後の進路未定者に対する就職活動の支援を検討する。 ・基礎・基盤研究を推進し、成果を公開するための経費として必要な戦略重点経費とその増額を要求する。
<p>VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 良好である。 <input type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。 <p>2. 判断理由</p> <p>平成 19 年度に大学院農学工学総合研究科博士後期課程を設置し、完成年度の翌年の平成 22 年度に、教育活動・研究活動等について自己点検・評価を行った。それを基に平成 24 年度に外部評価を実施し、外部評価委員長から「農学と工学の融合した大学院博士課程を設置して、異分野における連合が成功した特筆した例として高い評価を与えた。今後、益々の充実を図り、多くの優れた人材を育成し、輩出することが期待される。」との講評を頂いた。</p> <p>以上のことから「良好である」と判断した。</p>

平成 24 年度 附属図書館 自己評価報告書

自己評価の内容																						
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子ジャーナルの充実とScopus等の文献データベースを導入し、その利用法の講習会を開催することにより、教育の質の向上と維持に取り組んでいる。 <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 学修の道標となるパスファインダーをウェブサイト上に掲載し、学生の調べものサポートとなる情報収集方法を示した。15 項目のパスファインダーをウェブサイト上に公開し、学生が自ら学び考えるアクティブ・ラーニング支援の充実を図った。 閲覧室の一部を改修し、ラーニングcommonsをオープンした。自主的な学修活動を支援する学びの場で、可動式の机・椅子、視聴覚機器等を配置し、共同学習やプレゼンテーションなどに利用できる環境を整備した。 リザーブブック制度(教員が指定した授業などの関連図書等を専用棚に一定期間展示し、利用を館内閲覧に限定する制度)を実施した。この制度は館外貸出をしないため、貸出率の高い図書をより多くの学生が利用でき、12 科目 54 冊の図書を学生に提供した。 																					
II 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子ジャーナルの充実と文献データベースの導入、研究成果の発信など、研究活動の支援に取り組んでいる。 <p>(1) 宮崎大学学術情報リポジトリ (http://ir.lib.miyazaki-u.ac.jp/dspace/)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の教育・研究成果を電子化し無償で公開している。全国的な学術情報基盤整備の一環となる活動であり、リポジトリに登録することで教育・研究成果の散逸を防ぐことができる。なお、大学情報データベースとのデータ連携により、データの効率的な運用や教員の負担軽減を図っている。 <p>(2) 宮崎県遺跡資料リポジトリ (http://rar.lib.miyazaki-u.ac.jp/Repository/)</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎県内の自治体と協力して、遺跡発掘調査報告書を電子化し無償で公開している。遺跡発掘調査報告書は考古学研究のための必須の資料であるが、一般に流通せず入手が困難なため、宮崎県遺跡資料リポジトリにより、資料入手を支援している。 <p>(3) 医学研究及び診療支援</p> <ul style="list-style-type: none"> UpToDate、メディカルオンライン、医中誌 web、Harrison Textbook などの医学研究・診療に必要なデータベース・電子書籍を導入し、研究・診療支援を図っている。 卒後臨床研修センター所属の研修医は、学外機関研修中は文献複写などの文献収集が支払いの関係で難しかった。しかし、卒後臨床研修センターの協力により、研修医の公費支払いができるようになり、研修先にかかわらず文献収集が可能となっている。 																					
III 社会貢献	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 宮崎大学学術情報リポジトリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の教育・研究成果を電子化し無償で公開している。累積ダウンロード数は、1,010,038 件 (平成 25 年 3 月 31 日現在) となり、年々増加している。 <p>登録コンテンツ数 (平成 25 年 3 月 31 日現在) (単位: 件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>学術雑誌</th> <th>紀要</th> <th>研究報告</th> <th>博士論文</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本文あり</td> <td>656</td> <td>1,427</td> <td>313</td> <td>69</td> <td>282</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>1,345</td> <td>1,427</td> <td>322</td> <td>69</td> <td>402</td> <td>3,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 宮崎県遺跡資料リポジトリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の自治体との共同事業として宮崎県遺跡資料リポジトリを構築し、遺跡発掘調査報告書をインターネットで公開している。報告書の電子化や公開について単独では実施が困難な自治体に対し、必要な支援を行っている。 		学術雑誌	紀要	研究報告	博士論文	その他	合計	本文あり	656	1,427	313	69	282	2,747	全体	1,345	1,427	322	69	402	3,565
	学術雑誌	紀要	研究報告	博士論文	その他	合計																
本文あり	656	1,427	313	69	282	2,747																
全体	1,345	1,427	322	69	402	3,565																

<p>V 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <p>(1) 附属図書館の今後の在り方について 図書館の課題、施設の整備・管理、サービスによる利用促進についての検討を重ね、附属図書館運営委員会において「附属図書館の今後の在り方について」を作成した。</p> <p>(2) 図書館職員のSD研修（次世代図書館検討会） 図書館職員としての能力の向上及び研究・学修支援体制の強化を図るため、研鑽グループの支援を受けて、広報をメインテーマに下記の活動を行った。 〔活動内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Twitterによる広報 ・ラーニングcommonsやパスファインダー等の広報ツール作成 ・LibGuidesによる広報・学修支援の検討 ・パスファインダー作成ツールの試作 ・平成23年度に開発したツールを使用した、シラバス掲載図書所蔵状況の調査 <p>(3) 要領、方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料の配架手続きを明確にするため、附属図書館運営委員会において「図書館資料の配架に伴う管理方法について」を作成した。
<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の狭隘化対策として、本館1階書庫の一部を固定書架から電動集密書架に更新した。医学分館では、本館から書架を移設し、収納スペースの確保を図った。 ・学習スペースが不足している医学分館では、旧サーバ室を改修してセミナー室とした。 ・試験期にはcommonsエリア（談話可エリア）をラーニングエリア（談話不可エリア）に切り替えるなど、利用者のニーズに応じて学修スペースを確保した。
<p>VII 課題・改善点等</p>	<p>1. 平成23年度の課題に対する改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館1階書庫に電動集密書架を一部導入し、医学分館では、本館から書架を移設し、収納スペースの確保を図った。 ・資料の適切な配架を促進するため、「図書館資料の配架に伴う管理方法について」を決定し、配架方法や廃棄について指針を明確にした。 <p>2. 今後の課題</p> <p>図書館狭隘化に伴うさらなる検討や、ラーニングcommonsの拡充について検討する。</p>
<p>VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 良好である。 <input type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。 <p>2. 判断理由</p> <p>教育・研究活動、社会貢献については、活動の幅が広がり良好な取組が実現している。前年の課題等の改善に向けた取組を実施できた。 よって良好であると判断する。</p>

平成 24 年度 共通教育部 自己評価報告書

	取 組 内 容
<p style="text-align: center;">I</p> <p style="text-align: center;">教育活動</p>	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況 講義内容の充実や教育方法の改善を一層推進するため、次のような取組を行った。</p> <p>(1) 共通教育科目重点配分経費の公募を行い、次のような取組に関し重点的に経費の配分を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション能力の育成を図る科目の充実・生命・環境の大切さを喚起する科目の充実 ・地域を教材とする取組 ・各科目の FD 活動推進 ・その他、中期計画に関わる共通教育科目の充実 <p>その結果、申請のあった 7 科目に経費を配分した。</p> <p>(2) 共通教育部で初めてとなる公開授業を 12 科目の講義で実施した。</p> <p>(3) 共通教育部と専門学部との連携を密に図るため、懇談会を実施した。</p> <p>(4) 共通教育で実施されている講義の充実を図るため、それぞれの講義の資料や試験の答案等をファイルとして保存することとした。</p> <p>(5) 大学入門セミナーの講義内容を充実させるためシンポジウムを開催し、それぞれの講義内容の情報交換を行った。</p> <p>(6) ティーチングアシスタントが必要なクラスに対して適宜配置を行った。</p> <p>(7) 「学生による授業評価」及び「教員の FD 活動レポート」の報告書を作成し、今後の問題点を提案した。</p> <p>(8) 学習カルテⅡについての結果報告会を開催し、その結果を今後の共通教育の改善に活かせるように提案した。</p> <p>(9) 新規に講義を担当する教員に対し、教育体系・内容・方法などに関するオリエンテーションを実施した。</p> <p>(10) 教員の授業改善を支援するため、「INFOSS 情報倫理 (2013)」と「講義に活かせる FD 講座」の 2 本の e ラーニングコンテンツを導入し学習管理システム (WebClass) で本学教員に公開し教育方法改善に活用するよう周知を図った。</p> <p>(11) 学生の英語力を向上させるために、フィリピンの語学学校に学生を派遣した。</p> <p>2. 学生支援の充実に関する取組 前期と後期に、登録漏れの学生の履修指導を実施した。 学習支援が必要な学生が受講しているクラスにティーチングアシスタントを配置した。</p>
<p style="text-align: center;">II</p> <p style="text-align: center;">研究活動</p>	<p>1. 研究活動の推進に関する取組 大分大学で開催された九州地区一般教育研究協議会に教員 2 名が参加し、共通教育科目に関わる授業改善について議論を行った。</p>

<p>Ⅲ 社会貢献</p>	<p>「異文化交流体験学習」（教養発展科目）において、大学間交流協定校の南京農業大学（中国・平成 25 年 3 月 2 日～11 日：26 名）及び順天大学校（韓国・平成 25 年 2 月 14 日～20 日：12 名）を訪問し、学生間の交流を図った。</p>
<p>V 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通教育で以下の FD 研修会を開催した。 平成 24 年度共通教育 FD 研修会の開催(12 月 11 日) 「大学入門セミナー」についてそれぞれの学部から発表を行い、その現況と問題点について議論した。 ・ 発達障害を持つ学生の支援体制 教育支援課と協力して、発達障害の疑いのある学生の把握を努めると共に、支援体制の強化を行った。
<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講義室、研究室等の整備・活用状況 講義室のインターネット環境、プロジェクター、スクリーン、マイク等の整備を実施した。 ・ 実験機器等の整備・活用状況 最新のオペレーティングシステムに対応できるパソコンを購入し、情報科学入門で使用できるようにした。
<p>VII 課題・改善点</p>	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点 認証評価の受審に向けて、PDCA サイクルが十分に機能していることを示すために、様々な改革を行った。</p> <p>2. 今後の課題 認証評価までに、外部評価を受審し、外部の意見を取り入れて共通教育を改革していく必要がある。</p>
<p>VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 良好である。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。 <p>2. 判断理由 平成 25 年度実施予定の外部評価のための数々の改革を行うことができた。</p>

平成 24 年度 産学・地域連携センター自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通科目の「ライフデザイン・キャリアデザイン入門（1年対象：受講生 260名）」及び「大学生の就職とキャリア教育（2年対象：受講生 16名）」を開講した。学内外の第一線で活躍する社会人による「大学時代にしかできないこと」や「社会で働くこと」等のテーマの講義で、学生に社会の一員として必要な道徳や価値観、就業観、勤労観などを身に付けさせた。 ・ 「宮崎の産業と産学連携」は、対象学年の変更（1年次から2年次へ変更）に伴い平成 24 年度は休講とし、平成 25 年度の開講に向けて内容の見直しを行い、産業界・地域社会が抱える課題を解決する能力や技法について学び、実践的なグループワークを主とした産学連携人材を育成する内容に再構築し、科目開講する改善を行った。 ・ 専門科目では、専任教員の専門性を活かし、工学部「電気電子計測」を開講した。 <p>(2) 大学院課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産部門では、工学研究科の修士学生を対象に、発明の権利化（特許出願）や知的財産等の適正な管理に必要な基礎的知識を習得させる「知的財産管理と技術者倫理」の講義の一部を分担した。 ・ 工学研究科修士課程において、産学連携部門の専任教員（工学系）が講義科目である「光エネルギー応用工学」を、また機器分析支援部門の専任教員が「半導体評価技術概論」を担当した。
II 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 科学研究費助成事業等の外部資金の受入状況や取組</p> <p>産学連携部門では専任教員（工学系）が、真空紫外光における超短パルス光の発生並びに光・レーザーの応用について、工学部と大阪大学との共同研究を行った。平成24年度においては、真空紫外光の増幅を観測することに成功するとともに、高出力の超短パルスレーザーを新規に導入した。平成25年度はこれらの結果を基に真空紫外光出力の高出力化を図る予定である。機器分析支援部門では専任教員（工学系助教）が、富士シリシア化学（日向市）と新規機能性シリカゲルの開発及び分析を行う共同研究を行った。</p> <p>(2) 研究活動の支援</p> <p>センター教職員によるコーディネート活動や競争的資金申請支援を推進した。また、「宮崎大学共同研究取扱規程」、「宮崎大学受託研究取扱規程」、「宮崎大学における成果有体物に係る取扱規程」を改訂し、研究活動を推進する環境を整えた。</p>
III 社会貢献	<p>1. 産学官連携の推進状況</p> <p>(1) 地方自治体との包括連携協定締結等</p> <p>本学と自治体の資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域の発展に寄与することを目的として、日南市及び日向市と包括連携協定を締結した。これまでより一層、地域課題解決のための連携協力事業を推進しやすい体制となった。</p> <p>(2) 太陽光・太陽熱を利用した新エネルギー研究開発拠点づくり</p> <p>宮崎県が中心となる産学官連携により、本学にビームダウン式太陽集光装置（宮崎県、三鷹光器出資）を設置し完成式典を挙行了。また、新潟大学との共同研究を開始する体制を整えた。</p> <p>(3) 金融機関との連携</p> <p>金融機関の金融コンサルティング機能と、本学の技術の目利きや知財等の産学官連携ノウハウといった、お互いの得意分野を有機的に融合した学金一体の企業支援策として「宮崎大学認定連携協力コーディネータ制度」を企画した。また、金融機関と協力しな</p>

Ⅲ 社会貢献

がら企業の事業ニーズを調査し、企業目線でニーズに対応する分野の研究技術シーズ集を編さんする取組を開始した。さらに、本学シーズを全国の企業に向けて分かりやすく情報発信する手段の一つとして、野村證券が持つ企業ネットワーク等を活用した「野村イノベーションマーケットWeb」に参画した。

(4) 宮崎県在京経営者会議との連携

宮崎ブランドの確立や宮崎の活性化、並びに本学の技術移転などについて、協調して活動する方策について協議を開始した。この結果、平成25年度より同会議を中心として「宮崎の未来創生コンソーシアム」を設立し、産学官連携による事業を協働で実施することとなった。

(5) 宮崎大学農商工連携応援プロジェクト（宮☆シュラン）

当センターが（財）宮崎県産業支援財団からみやざき農商工連携応援ファンド事業を受託し、新たな商品開発・売れる商品づくりを目指して、発見・発揮・発想・発信をテーマにマーケティング支援セミナー全4回を開催（地方自治体や企業等からの参加者：延べ380名）した。また、本学学生が参加する宮崎大学食のマーケティング支援チーム「宮☆シュラン」の仕組み作りを行った。

(6) 技術・研究発表交流会（第19回）の開催

共同研究を実施している企業・研究機関等の研究者及び県内各機関のコーディネータ等が一堂に会し、技術・研究の発表を通じた交流を図り産学公金融機関による連携事業の推進を目的とした「技術・研究発表交流会」を開催した。なお、これまでは学内開催であったが、宮崎市街地での開催とし多くの参加者が来場した（基調講演1件、共同研究成果発表35件、参加者160名）。

(7) 知的財産の創出・管理、及びその活用の推進

本学のシーズを広く社会に還元することを目的に、東京で本学主催の説明会「南九州発新技術説明会」等を開催、その他各種イベントにも積極的に参加した。学内では、知的財産について啓発を図るため、教職員を対象に弁理士による「特許なんでも相談会」を、学生を対象に「新社会人のための知的財産セミナー」を開催した（キャリア支援課と共催）。また、知的財産権の取得を推進するため、発明者に対するインセンティブとして、学内規程に基づき78名123件を対象に総額728,481円の補償金を支給した。

(8) コーディネータ支援事業

学内での平成24年度の新たな取組として、学長裁量による戦略重点経費からの予算措置により「コーディネータ支援事業」を立ち上げ将来有望なシーズを育成するとともに、コーディネータの目利き向上を図った。

2. 地域連携の推進状況

(1) 公開講座の実施

複数のカテゴリ（医療・健康系、工学系、農学系、教養・語学系講座等）でテーマを選定し、宮崎市内の施設で実施するなど、地域住民がより受講しやすい公開講座16件を実施した。また、宮崎大学シニアカレッジについては、集客効果の高い実施内容及び開催時期となるよう検討を重ねた結果、より宮崎らしさを提供できる内容で、平成25年度の春に開催することとし広報を開始した。

(2) 地域の教育文化機関等との連携

地域の初等・中等教育機関との連携においては、科学夢チャレンジ事業、ひらめき・ときめき・サイエンス、サイエンスパートナーシッププロジェクト等、中高生を対象に科学的好奇心・探究心の醸成を促すための体験型学習活動を行った。また、宮崎科学技術館内に、本学の情報発信コーナーを設け本学の研究成果の広報を行った。

3. その他の連携状況

宮崎県産学官ネットワーク委員会、宮崎県中小企業家同友会・産学官民連携部会、みやざき産業間連携推進会議（宮崎県商工会議所連合会）、みやPEC推進機構（宮崎市）、九州イノベーション創出戦略会議、九州経済連合会の各種委員会、等の産学官民連携事業に参画し、地域における産学官連携活動に寄与した。

V 組織・運営	<p>1. 管理運営での取組</p> <p>(1) 基本戦略の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産部門を中心に、本学の学術研究の成果を社会へ還元すること及び本学の学術研究の発展を目的として「宮崎大学知的財産戦略」を策定した。また、地域連携部門を中心に、本学の使命を遂行するための「地域連携の基本戦略（案）」を策定し、各部局への意見聴取を行った。 <p>(2) 組織の強化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携部門の専任教員（准教授）として、リサーチアドミニストレーターを公募して採用した。 地域連携部門に専任教員（准教授）を配置した。 知的財産部門に技術移転業務を主担当とする産学官連携コーディネータを採用した。 機器分析支援部門の専任教員（助教）を公募して採用した。 部門長に各部門の専任教員を充て、各部門の業務を統括した。 部門の垣根を越えた協力体制で、(株)みやざき TLO から引き継いだ各種業務の他、産学官連携を推進する業務に従事した。 宮崎県のコーディネータ養成事業により1名を配置し、本学のコーディネータとともに、自治体や企業との連携強化、地域の産業活性化に寄与する活動に従事した。 <p>(3) 職員の能力開発（職員研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から、センター教職員相互の業務報告や意見交換を通じ、担当業務への取組姿勢や方向性を再確認する場として、部門長会議や部門会議等のセンター関係者によるミーティングを頻繁に開催している。 宮崎県農林水産業経営多角化チャレンジ塾「6次化推進プロデューサー育成コース」にコーディネータ職員二名が参加し、コース修了した。 JST主催「技術移転に係わる目利き人材育成プログラム」等の産学連携マネジメント、技術移転に関する外部研修に参加した。 機器分析支援部門では、分析装置に関する利用者講習会を開き、利用者の分析技術の向上と分析機器の適正な利用を図った（対象機器：11機種、年間延実施日数：40日、年間延受講者数：252名）。
VI 施設・設備	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <p>(1) 研究室等の整備・活用状況</p> <p>産学連携施設の利用許可制度を見直し、公募・審査制に改めた結果、多数の25年度入居希望者から申請があった。また、入居するベンチャー企業に対して共同研究契約を必須とせず、室の利用料を徴収することにより、現規程どおりの運用に改めるとともに、共同研究及び受託研究の取扱規程の見直しと併せて、利用しやすい料金設定に改善した。</p> <p>(2) 実験機器等の整備・活用状況</p> <p>木花キャンパスにおける各部局の協力体制の下、平成25年度以降の機器更新計画について検討を行うとともに、「共通機器リスト」を整備した。また、特別教育研究経費や外部研究資金等で購入された大型機器を機器分析支援部門で受け入れ、有効活用に努めた。</p>

Ⅶ 課 題 ・ 改 善 点 等	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <p>(株)みやざき TLO が平成 23 年度末で解散したことにより、当センターの産学連携部門及び知的財産部門が、コーディネータ業務、技術移転業務を引き継ぐこととなった。産学連携部門にリサーチアドミニストレーターとして准教授を採用、また、知的財産部門に技術移転業務を主担当とする産学官連携コーディネータを採用、さらに、各部門の垣根を越えた協力体制を構築することにより、引き継いだ各種業務及びその他の産学官連携業務を推進できた。</p> <p>2. 今後の課題</p> <p>本学が地（知）の拠点となる大学を目指す中で、当センターがその中心的な役割を担うため、組織の強化や人材育成等の基盤強化を継続する。それと同時に、宮崎県内の他大学との産学官連携に関するコンソーシアム（仮称）を組織し、大学間の協力体制の下、地域貢献を推進する。</p>
Ⅷ 今 年 度 の 自 己 評 価	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p>■ 良好である。 <input type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <p>各部門における専任教員や産学官連携コーディネータの配置、部門長の配置等により、当センター業務を滞りなく遂行するための組織・運営面が充実した。また、部門や役職の垣根を越えた会議・意見交換会の開催や、学長裁量による戦略重点経費からの予算措置による「コーディネータ支援事業」を立ち上げることにより、当センター内の情報共有やコーディネータの目利き向上を図った。さらに「宮崎大学知的財産戦略」及び「地域連携の基本戦略（案）」の策定により、当センターのミッションを再確認し行動方針を明確にするとともに、これらの戦略に基づいた産学官連携業務を推進した。</p> <p>以上のような取組により、当センターの機能向上に顕著な効果が見られた。よって、活動状況は良好であると判断した。</p>

平成24年度 教育・学生支援センター自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>教育企画はセンターのミッションそのものであり、全学の教育改善に関する事業を推進している。講義担当者としても、センター専任教員として専門性を生かし、共通教育部、教育文化学部における授業科目を担当し部局の教育プログラムに貢献している。</p> <p>(1) 学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通教育における共通科目「英語」、教養発展科目（文化・社会系、キャリア教育・生涯学習系分野）の授業科目を担当し共通教育の充実を図った。 ・ 本学の英語学習プログラム「国際的に活躍できる専門職業人育成を目指した学士課程一貫の英語学習プログラム」における1年次共通教育英語科目において、eラーニングを活用し、英語基礎運用能力（語彙力・文法力）の育成を図った。 ・ 上記プログラム2年次共通教育科目「英語3」において、英語運用能力の向上を図るためにTOEIC対策コースを開設し、約400名が受講した。 ・ 上記プログラム2年次共通教育「英語4」において、eラーニングによるライティングコースを開設した。 ・ 上記プログラムにおいて、単位の実質化を実現する授業運営を行い、厳格な成績評価を実施した。 ・ 教育文化学部における教科専門科目を担当し教員養成プログラムに貢献した。 ・ 共通教育における教養発展科目（キャリア教育・生涯学習系分野）の授業科目を担当し共通教育の充実を図った。 <p>(2) 大学院課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職大学院の必修科目・選択科目を担当し、教員養成プログラムに貢献した。 ・ 平成24年12月21日開催の第3回FD/SD研修会において、全学から集まった約30名の大学院生を対象とするグループディスカッションの実演を行い、研究科間の交流を図った。
	<p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <p>(1) 履修指導・学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語学習プログラムの関連事業として、英語学習アドバイザー制度を導入し、英語学習に関する学習相談、カウンセリング、特別講座を開催した。 ・ 入学前教育として、学科の要請を受けて推薦合格者を対象にeラーニングを活用した遠隔教育を試験的に実施し、学生の英語学力の向上に貢献した。 ・ 農学部の2学科と協力して、学習管理システム(WebClass)上で機能するeポートフォリオの開発を継続して行い、学生の履修状況や教育目標達成度を測ることのできる機能を開発した。 ・ 発達障害を持つ学生に対応するために、安全衛生保健センターと本センターが協力して、学生支援フォーラムを3回開催し、障がい学生に対するより良い支援の在り方について教職員の意識向上に貢献した。 <p>(2) 学生相談・就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の学修・生活相談の組織体制の整備及び、学生なんでも相談室の周知を図った。 ・ 安全衛生保健センターとの学生支援カンファレンス（月1回）を実施し、情報共有の体制強化を進めた。 ・ 新入生及びその保護者向けのリーフレット（「学生相談のご案内」）の作成・配付を行った。 ・ 平成24年度より、「障がい学生修学支援連絡会」を組織し、各部局間での情報共有や連携の推進を図った。

	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県中央発達障害者支援センターと連携し、訪問相談の窓口を試行的に開設した。 ・全1年生を対象に、大学入門セミナーを活用して、「進路意識調査」を実施した。その結果は、各学部へもフィードバックし、医学部等では教授会でも活用されている。 ・キャリア支援課と連携し、就職ガイダンスや就職相談を実施した。 ・学生委員会、キャリア支援専門委員会と連携し、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」（22企画）の運営を支援した。
<p style="text-align: center;">Ⅱ 研究活動</p>	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 学長裁量経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長裁量による戦略重点経費として「英語運用能力向上を目指す集中講座」が採択され、工学部と農学部において専門教育に資する英語講座を実施した。 ・戦略重点経費として「英語運用能力を検証する学習到達度調査」が採択され、主として3年次生を対象とするTOEIC試験を実施し、1・2年次の英語学習の到達度を継続して測定し調査を行った。 <p>(2) 科学研究費助成事業等の外部資金の受入状況や取組</p> <p>1) 科学研究費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「産学連携の教育効果に関するインディケータの構築」挑戦的萌芽研究、研究期間：平成22年度～24年度、研究代表者：藤埴智一 ・「国際的な環境変化に伴う我が国の高等教育システムの機能別分化と規模適正化」基盤研究(B)、研究期間：平成23年度～26年度、研究代表者：藤埴智一 ・「大学の環境適応：組織構造・規模の成立と変容に関する分析と適正性の推定」基盤研究(C)、研究期間：平成24年度～26年度、研究代表者：村澤昌崇（広島大学）、研究分担者：藤埴智一 <p>2. 特筆すべき研究成果、学会賞等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語学習プログラム実施委員会において、本センターが中心となり、平成22年度から導入された学士一貫の英語学習プログラムの学習効果を継続して測定する調査を行っている。 ・新入生を対象とする学習調査（学習カルテⅠ）及び卒業年次生を対象とする学習調査（学習カルテⅡ）を実施した。 ・学習カルテⅠ、Ⅱの調査結果を全学及び学部FD研修会で報告し、教育改善の提言を行うとともに、各学部教員と学生指導に関する議論を行った。
<p style="text-align: center;">Ⅲ 社会貢献</p>	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 公開講座、シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育コンソーシアム宮崎の事業として公募による卒業研究事業を企画し、成果発表会を開催した。 ・高等教育コンソーシアム宮崎の事業として主に県内の高校一年生を対象とする授業体験会を企画し、実施した。 ・その他、センター教員が高等教育コンソーシアム宮崎の運営委員会委員、企画会議委員、及び諸事業の実施委員会委員として、コーディネート科目事業、単位互換事業、インターンシップ事業、就職支援事業、FD事業を企画・実施した。 <p>(2) メディアへの発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」の活動の一部がテレビのニュースやラジオなど、メディアに取り上げられた。

1. 管理運営での取組

(1) 各種委員会の取組状況や見直し

- ・大学教育委員会の下部組織のFD専門委員会にセンターが中心に関わり、全学のFD・SD研修会を次の通り5回開催した。平成24年度から新たに「グローバル人材育成FD/SD研修会」を開催した。

第1回宮崎大学FD/SD研修会の開催(7月2日開催、参加者81名)

講演:「ティーチング・ポートフォリオによる教育開発:そのコンセプトと実践」

講師:栗田佳代子先生(大学評価・学位授与機構准教授)

ワークショップ:ティーチング・ポートフォリオの作成体験

第2回宮崎大学FD/SD研修会の開催(9月10日開催、参加者101名)

講演:「全国調査から読み解く学びの構造:『大学生基礎力調査(2012)』を中心に」

講師:山下 仁司(ベネッセ教育研究開発センター主席研究員)

報告:「機関調査から読み解く学びの構造:宮崎大学『学習カルテI・II』の結果より」

報告者:藤埴 智一(宮崎大学教育・学生支援センター准教授)

第3回宮崎大学FD/SD研修会の開催

(12月21日開催:参加者72名、学生参加者34名を含む)

テーマ:大学院におけるグループディスカッションをファシリテートする

実演:「グループディスカッションの授業への導入」

講演:「グループディスカッションを成功させるファシリテーションとは」

講師:石川 世太(プロファシリテーター)

第1回宮崎大学グローバル人材育成FD/SD研修会の開催(11月21日開催)

講演:「大学におけるグローバル人材育成とその取り組み事例」

講師:鬼塚 晃(アルク教育社専務執行役員)

報告:「英語で授業をするために」

講師:吉中 昌國(アルク教育社グローバル人材開発コンサルタント)

第2回宮崎大学グローバル人材育成FD/SD研修会の開催(11月30日開催:参加者98名)

講演:「Kyoya's Glocalization」

講師:渡邊 眞一郎(京屋酒造代表取締役)

報告1:農学部:International GAPの取り組みについて

報告2:国際連携センター:IRISHにおける砒素対策プロジェクト

- ・平成26年度実施に向けた学士課程教育の再編の取組として、大学教育委員会の下に学士課程教育検討専門委員会が設置され、センター部門長、センター教員が中心的に検討に参加した。
- ・専門委員会(FD専門委員会、キャリア支援専門委員会)の委員長をセンター部門長が担当することで、学内施策の企画組織としての機能を強化した。
- ・安全衛生保健センターと連携し、学生なんでも相談室等における学生支援体制の整備・充実を図った。
- ・共通教育部、工学部、農学部においてFD研修会を共同開催し、学習カルテI・IIの学部別分析結果について報告し、教育改善及び調査の改善に向けて参加者と意見交換をした。

(2) 技術職員の能力開発(職員研修)

- ・英語学習プログラムを推進するため、技術職員を配置し、システム管理、学習履歴の収集・解析及び授業を効率的に運営するためのツール開発を行うなど能力開発に努めた。

<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学会館3階会議室に最新型のインタラクティブ・プロジェクター（電子黒板）を導入し、学士課程教育検討専門委員会における検討をはじめ、会議の打合せ等において活用した。
<p>VII 課題・改善点等</p>	<p>1. 平成23年度の課題に対する改善点や今後の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育と学生支援という2つのミッションを効率的に企画・運営する方策を検討するという課題に対して、各部局と連携を密にして、FD活動の事業を実施した。 ・ 障がいを持った学生の受入及び学生支援体制の充実に向けて、学生支援フォーラムの開催（年3回）、「障がい学生修学支援連絡会」の開催や、学生支援カンファレンスへ各部局からも参加を得るなどの改善を行った。 <p>2. 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害に限らず、さまざまな特徴をもった学生への支援を充実させるために、部局間での情報共有と連携を進めるとともに、学生支援フォーラム等で教職員の認識を高める機会をより充実させる。
<p>VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 良好である。 □ おおむね良好である。 □ 不十分である。 <p>2. 判断理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学士課程教育検討専門委員会における学士課程教育の検討に積極的に取り組み、現行教育課程の現状調査等（①カリキュラムマトリックスの作成、②カリキュラムの体系性・順次性の点検、③カリキュラムポリシーの策定（ディプロマポリシーの点検を含む）、④カリキュラムフローチャートの作成）を完了した。 ・ 障がいを持つ学生への支援等において、部局間の情報共有と連携を図ることができた。

平成 24 年度 フロンティア科学実験総合センター自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 学士課程 センター教員は、共通教育課程及び各学部教育（医学部・農学部）にも携わっており、各学部等での取組に参加する形で、教育の質の向上と維持に貢献した。特記事項として、生物資源分野が農学部畜産草地科学科の連携講座として4名の卒業論文指導を行い、うち2名が優秀卒業論文に選ばれたこと、また同学科の実験動物学実習を担当し、受講者のうち2名が実験動物技術者1級試験の受験資格を得たことが挙げられる。</p> <p>(2) 大学院課程 センター教員は、医学系研究科修士課程・農学研究科修士課程・農学工学総合研究科博士課程・医学獣医学総合研究科博士課程の大学院教育にも携わっており、各研究科での取組に参加する形で、また、大学院生が使用する実験機器の整備・管理や実験使用に関する支援を行うことによって、教育の質の向上と維持に貢献した。特記事項として、生物資源分野・遺伝資源分野での海外からの学生に対する英語での利用説明会の開催が挙げられる。</p> <p>(3) 入学者確保のための取組 オープンキャンパス等に協力する形で、各学部・各研究科等の入学者確保に協力した（オープンキャンパスでのパネル展示、高大連携事業「生命科学展望」の講義、サイエンスキャンプでの講師、女子高生のためのサイエンス体験講座の企画・運営など）。</p> <p>2. 学生支援の充実に関する取組 清武キャンパスのセンター教員は、医学部学生のグループ担当やサークルの顧問として、履修指導・学習支援及びその他の学生支援活動を行った。特記すべき「その他の学生支援活動」としては、学外ボランティア活動（野性動物保護調査）での学生の指導・支援、実験動物技術者1級受験資格取得カリキュラム受講者に対する実習時間外の支援や日本実験動物協会からの必要情報の提供、医学部学生を対象とした後期研修セミナー（主催：宮崎県医師会）への協力、九州内の実験動物ブリーダーや動物実験受託企業と連携した就職支援などが挙げられる。</p>
II 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 学部長裁量経費等 学長裁量による戦略重点経費のうち、センター教員が研究戦略経費で1件を獲得し、プロジェクトを実施した。</p> <p>(2) 科学研究費助成事業等の外部資金の受入状況や取組 センター教員が研究代表者として、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）〔基盤研究(B)－3件、基盤研究(C)－3件、若手研究(B)－3件、挑戦的萌芽研究－4件、新学術領域研究－2件、研究成果公開促進費－1件〕、受託研究－3件、共同研究－7件、預かり補助金－1件、研究助成金－3件、受託事業－2件を獲得した。分担者としても、科学研究費助成事業〔基盤研究(B)－2件、基盤研究(C)－1件、挑戦的萌芽研究－1件、新学術領域研究〔ゲノム支援〕－1件〕、厚生労働省科学研究費補助金－2件、預かり補助金－1件を獲得した。新学術領域研究〔ゲノム支援〕では、生命環境科学分野が支援拠点の1つ（病原微生物拠点）として全国的支援活動を実施中である。センター専任教員の科学研究費助成事業採択率は、他部局に比べて極めて高い。</p>

	<p>2. 特筆すべき研究成果、学会賞等</p> <p>秋枝・伊達が J. Lipid Res. に発表した論文がコスモバイオ学術論文に選ばれたほか、センター教員は、34 報の英語原著論文を、Nucleic Acids Res. や Emerg. Infect. Dis 等の国際誌に筆頭・共著者として発表したほか、英語及び日本語の総説や著書（岩波 生物学事典第 5 版への分野別編集者としての参加を含む）も多数発表した。また、センター教員は、VTEC 2012 (Amsterdam, The Netherland) や Second International Symposium on East Asian Vertebrate Species Diversity (Kyoto, Japan) の国際学会及び各種国内学会等でシンポジスト等として、8 件の招待講演を行い、1 件のワークショップを企画した。小椋は、世話人として「第 6 回ゲノム微生物学会若手の会」を主催したほか、日本細菌学会・シンポジウム企画調整委員として各種シンポジウム・ワークショップを企画した。</p> <p>秋枝が第 155 回日本獣医学会大会長賞と平成 24 年度宮崎大学女性研究者奨励賞(研究部門)、桑迫が第 11 回九州脳・高血圧・循環制御研究会で最優秀賞、加藤が指導した大学院生が第 1 回臨床高血圧フォーラム「高血圧診療サポート研究優秀賞」、越本・篠原の指導した学生が第 30 回九州実験動物学会で〔山内・半田〕賞を受賞した。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅲ 社会貢献</p>	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 公開講座、シンポジウム等</p> <p>県内の警察・消防・市関係者等を対象とした放射線災害に関する研修会（平成 24 年度地域貢献推進事業：RI 分野）、科学研究費補助金研究成果の社会還元・普及事業「ひらめき★ときめきサイエンス」での公開体験講座（遺伝資源分野）を開催したほか、センター教員は、日本アイソトープ協会「放射線業務従事者等のための教育訓練講習会」等（後藤）、宮崎大学医学部公開講座、健康運動看護師養成講座、宮崎県県央地域リハビリテーション広域支援センター講演会、宮崎大学教員免許状更新講習等での講演（伊達、加藤）を行った。また、センター教員伊達は清花アテナ男女共同参画推進室主催の「宮崎県知事との意見交換会」を中心となって企画・開催し、越本は国立大学動物実験施設協議会の副会長として活動した。</p> <p>2. 産学官連携の推進状況</p> <p>(1) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等</p> <p>センター教員伊達は「地域医療現場における働きやすい環境を考える会」（宮崎県・宮崎県医師会・宮崎大学による連携事業）の検討会に参画しており、宮崎県・日向市・門川町のウラン対策専門委員を務めた。また、センター教員が宮崎市委託事業「提供データに基づく清武町域における特定健康診査（集団検診）の結果解析」：清武町の特定健診・特定保健指導事業に参画し、宮崎県警察への捜査協力（1 件）を行った。</p> <p>3. 国際貢献の活動状況</p> <p>(1) 国際貢献に関する取組の状況</p> <p>センター教員は、JICA 地域別研修における研修生の受入に対する協力、日本学術振興会二国間交流事業等によるフランス、ベルギー及びノルウェーからの研究者を受け入れ、「生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開」への参画を行った。また、センター教員がアジア・アフリカ学術基盤形成事業に参画するとともに、JST 戦略的国際科学技術協力推進事業において中国 MOST との「環境に関係する健康問題に係わる研究」分野における日中合同調査に参画し、中国青海省における野外調査に参加した。</p> <p>(2) 協定校との活動状況</p> <p>センター教員は、全北大学校（韓国）からの研究員受入、プリンスオブソククラ大学医学部（タイ）からの学生の研究室配属での受入、ハノイ農業大学（ベトナム）からの訪問団の受入に対する協力、サマープログラム 2012：ラボ・リサーチコースで来学した上海交通大学（中国）の学生 2 名に対する指導、JST 戦略的国際科学技術協力推進事業中国</p>

	<p>MOST との「環境に係る健康問題に係わる研究」分野の一環で青海大学（中国）への訪問等を行った。その他、協定校から来日する短期交換留学生等が実験・実習等を行う際に必要な各種支援を行った（生物資源分野利用のための英語による利用説明会など）。</p>
<p>V 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <p>(1) 学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来的な全国共同研究施設への申請、IRO特任助教の受入、特色ある研究の推進、木花キャンパス遺伝資源分野の利用者拡大等を図るための組織改編について検討を行い、平成25年度からの運営体制等を決定した。また、RI使用施設（清武分室）の一部廃止、改造等の変更に関し、文部科学大臣の承認を得た。 <p>(2) 学部・学科事務、技術職員の能力開発（職員研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター職員は、専門知識や技術の向上を図るため、各種研修会・説明会に参加した。生物資源分野及びRI分野では、安全取扱及び緊急時の措置等について周知徹底を図るため定期的に教育訓練を実施しているが、生物資源分野では、新たに、動物実験初心者の技術職員等に対して実技指導を行う講習会を動物種毎に実施する体制を構築した。その他、学内での研究支援体制の向上を図るため、各種機器の講習会や利用者会議を開催した。
<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <p>(1) 講義室、研究室等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物実験施設（清武）の利用者増等への対応と施設有効活用のため、隣接するRI使用施設（清武分室）の一部廃止を含む動物実験施設の改修を実施し（年度末に終了）、これにより、動物実験施設利用者のニーズに合わせた実験環境の大幅な改善が達成（特に遺伝子組み換え動物エリア）、学生実習室スペースも確保された。また、3カ所の施設入口に電子掲示板を設置し、動物実験と施設利用に関する情報を随時更新して掲示する体制を整備したことによって、利用者の利便性向上が図られた。RI使用施設（清武分室）でも、改修によってRIの安全管理の徹底と合理化が進んだ。RI木花分室でも安全管理の徹底のため、入退室管理システムの更新及び耐震改善を行った。そのほか、開放系栽培研究圃場での遺伝子組み換えワタ栽培試験が4月に終了し、5月30日に栽培研究最終報告会を行うとともに、圃場の維持管理作業を実施した。さらに、動物実験施設において、動物飼育経費を科学研究費助成事業費で支払うシステムの運用を開始したことも特記事項として挙げられる。 <p>(2) 実験機器等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備更新の将来計画について再検討を行った。平成24年度設備更新経費で超純水製造システム（清武）とアミノ酸分析装置（木花）を更新したほか、センター運営費等により、次世代シーケンサー（ロシュ 454Junior とイルミナ MiSeq）等を購入・更新した。また、動物実験施設とRI使用施設（清武分室）の改修に際して、長期間使用されていない設備機器等の廃棄、老朽化した設備機器等の更新、利用可能な機器の再利用等を行い、施設内環境や安全性の改善、施設セキュリティの向上、利用者からの要望に沿った設備整備等を行うことができた。 ・電顕ラボでは、平成23年度設備更新経費による透過型電子顕微鏡（日立 HT7700）の機器更新に伴い、利用者の拡大を図るため、平成25年1月より「電顕試料作製依頼システム」の運用を開始し、利用説明会を開催した。 ・その他、実験機器・設備の有効活用を図るため、施設利用者に対する実験支援や機器・設備の管理などの日常的な業務に加え、講習会等を多数開催した。 <p>(3) 視聴覚機器等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物実験施設内に実験動物を用いた学生実習室を確保し、視聴覚機器（大型スクリーンとスライドプロジェクター）を整備した。

<p>Ⅶ 課題・改善点</p>	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <p>RI 使用施設（清武分室）の一部廃止を含む動物実験施設の改修が無事終了し、懸案となっていた遺伝子組み換え動物飼育数の増加等に対する利用者からの要望に対応した施設整備ができたことは大きな前進である。また、動物飼育経費を科学研究費助成事業費で支払うシステムを導入できたことも大きな前進である。</p> <p>改修を行った動物実験施設や RI 使用施設（清武分室）だけでなく、他の分野・ラボにおいても、引き続き実験支援体制の維持・強化に努め、老朽化した機器・設備の計画的な整備（新規機器の導入等）、汎用性の高い機器の導入、既存の各種実験機器・施設の整理を行った。各支援ラボの役割分担等についての検討も進んだ。</p> <p>開放系栽培研究圃場安全管理分野の運営・利用について検討を行い、平成 25 年度からの運営体制を決定できた。また、遺伝子組み換えワタ栽培試験が 4 月に終了し、5 月 30 日に栽培研究最終報告会を行うとともに、同研究圃場を使った第一種組み換え実験の実施に関する地域住民との情報交換会も継続して実施できた。</p> <p>医学獣医学総合研究科の運営と同研究科の「医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト（文部科学省特別経費）」に、本センターは中核支援組織として、引き続き積極的に参画したほか、個々の教員が外部資金の獲得、社会貢献に努め、高いレベルを維持した。</p> <p>2. 今後の課題</p> <p>(1)平成 25 年度から始まる清武キャンパスの研究棟の耐震改修に伴う、各ラボの円滑な一時移転と移転先でのラボ機能の維持を図る。</p> <p>(2)老朽化の激しい動物実験施設の空調設備の更新・修理が必要である【特に緊急性の高い課題】。</p> <p>(3)円滑なセンターの管理運営のため、新たな組織体制を検討する。</p> <p>(4)放射線取扱主任者を育成する。</p> <p>(5)開放系栽培研究圃場の運営・利用及び利用率を高めるための方策を検討する。</p> <p>(6)実験支援体制の維持・強化の継続（老朽化した機器・設備の計画的な整備、汎用性の高い機器の導入、既存の各種実験機器・施設の整理や各支援ラボの役割分担等についての再検討等）を行う。</p> <p>(7)研究発表・外部資金の獲得・社会貢献に関する現在の高いレベルを維持する。</p>
<p>Ⅷ 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p>■ 良好である。 □ おおむね良好である。 □ 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <p>組織改編に対する検討が進んだこと、RI 使用施設（清武分室）の一部廃止を含む動物実験施設の改修が当初の計画どおり終了したこと、研究業績の発表や外部資金の獲得状況も良好なこと等の理由から、良好であると判断する。</p>

平成 24 年度 国際連携センター自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の受入を促進するため、日本学生支援機構（JASSO）や日本語学校等が開催する進学説明会及び海外協定校が実施する留学説明会に参加し、本学の紹介や入試手続き等に関する説明を行った。 ・異文化体験交流事業（日本語・日本事情プログラム）やサマープログラムを開講し、本学の教育や研究を紹介する等、本学への留学を希望する学生を増やす取組を行った。サマープログラムについては、留学生交流支援制度プログラムに採択され、参加学生に奨学金を支給して支援を行った。 ・「21世紀東アジア青少年大交流計画」によるインドネシア高校生訪日団を受け入れ、本学の紹介を行うとともに、本学外国人留学生との交流会を開催した。 ・私費外国人留学生の受入を推進した。 <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <p>(1) 履修指導・学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生を対象とした日本語教育については、正規の「日本語・日本事情」とは別に留学生の家族や外国人研究員向けの「日本語日常会話」クラスに加えて、特別課外補講として「日本語特別支援プログラム」を開講し、日本語学習や専門的な授業内容の理解促進、日本語論文の作成能力向上、日本語能力検定試験対策（新試験対応）等について支援した。 ・外国人留学生及び指導教員に推薦図書の調査を行い、留学生に必要な書籍等を購入・整備した。 <p>(2) 学生相談・就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の学習・生活面での相談を実施した。 ・日本人学生を対象とした留学相談会及び留学生体験発表会を実施した。 ・外国人留学生向けのビジネスマナー講座を実施した。
II 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 学長裁量による戦略重点経費による活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際シンポジウム「第3回地下水砒素汚染による健康被害とその対策に関する国際シンポジウム」（11月23日～25日）及び「第12回日伊科学技術宮崎国際会議」（9月21日）の実施を支援した。 ・大学間協定校である順天大学校（韓国）との間で毎年交互に開催している国際シンポジウム（12月10日・順天市）への本学教員参加を支援し、本学工学部から4名の教員が発表を行った。 <p>(2) 科学研究費補助金等の外部資金の受入状況や取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA草の根技術協力事業「行政主導化をめざしたインドUP州における総合的砒素汚染対策実施事業」を実施し、3月末日に終了した。 ・JICA 地域別研修「中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策」について医学部看護学科を中心に実施している。 ・JICA課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成」について産業動物防疫リサーチセンターを中心に実施している。 ・受託研究（再委託）1件を実施した。

<p>Ⅲ 社会貢献</p>	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内外の学生、一般市民を対象として青年海外協力隊説明会を学内で開催した。 ・国際シンポジウム「第12回日伊科学技術宮崎国際会議」を開催した。 ・国際シンポジウム「第3回地下水砒素汚染による健康被害とその対策に関する国際シンポジウム」を開催した。 ・市内高校生等を対象に「宮崎大学国際協力フォーラム」を開催した。 ・公開講座「地盤環境保全セミナー」を開催した。 <p>2. 産学官連携の推進状況</p> <p>宮崎地域留学生交流協議会と連携して次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人向け防災セミナー ・留学生のためのビジネスマナー講座 ・在住外国人による日本語スピーチコンテスト ・宮崎県県費留学生を教育文化学部と農学部で受け入れた。 <p>3. 国際貢献の活動状況</p> <p>(1) 国際貢献に関する取組の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA 草の根技術協力事業「行政主導化をめざしたインドUP州における総合的砒素汚染対策実施事業」を実施し、3月末日に終了した。 ・国際連携センターの支援の下、JICA インドネシア高等人材開発事業（PHRDP）によるリンクエッジプログラムを工学研究科で実施し、5名の修了生を輩出した。 ・インドネシア国大学教員、中央政府職員、地方政府職員 25名に対して Training of Trainer（第4回 TOT 研修）を実施した。 ・国際連携センターの支援の下、工学研究科が NPO 法人日本 PFI・PPP 協会と共同でインドネシア国の地方自治体職員を対象とした短期研修プログラム「Staff Enhancement on the Job Training」（第3回 OJT 研修）を実施した。 ・国際連携センターの支援の下、JICA 地域別研修「中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策」について医学部看護学科を中心に実施している。 ・平成24年度から、国際連携センターの支援の下、JICA 課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成」について産業動物防疫リサーチセンターを中心に実施している。 ・JICA「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）」において留学生4名を受け入れている。 <p>(2) 協定校との活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンザス州立大学（アメリカ）と大学間学術交流協定及び学生交流覚書を締結した。 ・エヴァーグリーン州立大学（アメリカ）と大学間学生交流覚書を締結した。 ・慶北大学校（韓国）と大学間学術交流協定及び学生交流覚書を締結した。 ・長沙理工大学（中国）と大学間学術交流協定及び学生交流覚書を締結した。 ・ミャンマー保健省と学術交流協定等を締結した。 ・開南大学（台湾）と大学間学術交流協定及び学生交流覚書を締結した。 ・インディアナ大学-パデュー大学フォートウェイン校（アメリカ）と大学間学生交流協定を締結した。
<p>V 組織・運営</p>	<p>1. 管理運営での取組</p> <p>(1) 教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際連携センター規則を一部改正し、センターに「海外感染症情報相談員」を置くことができるものとした。 <p>(2) 学部・学科事務、技術職員の能力開発（職員研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンにて事務系職員を対象とした英語研修を2週間実施し、2名の事務職員が参加した。

<p>VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義室、会議室を新入外国人留学生オリエンテーション、国際連携推進会議等の関係会議、公開講座等に活用している。
<p>VII 課題・改善点</p>	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会（JSPS）事業をはじめとする各種外部資金・競争的資金の獲得増について、JSPS「特定国派遣研究者（短期）1 件、JSPS「二国間交流事業」（ベルギーとの共同研究）1 件が採択された。 ・JICA との一層の連携強化について、JICA との連携の下、国際協力ネットワーク宮崎との間で包括的連携を締結した。 <p>2. 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、JSPS 事業をはじめとする各種外部資金・競争的資金の獲得増を図っていく必要がある。 ・引き続き、JICA との一層の連携強化を図る必要がある。
<p>VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 良好である。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。 <p>2. 判断理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JSPS「特定国派遣研究者（短期）1 件、JSPS「二国間交流事業」（ベルギーとの共同研究）1 件が採択されること等により、JSPS 事業をはじめとする各種外部資金・競争的資金の獲得増を図ることができた。 ・国際協力ネットワーク宮崎との間で包括的連携を締結すること等により、国際協力事業の推進について JICA との一層の連携強化を図ることができた。

平成 24 年度 産業動物防疫リサーチセンター自己評価報告書

取 組 内 容	
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況 産業動物防疫リサーチセンターの専任教員による教育活動は下記のとおりである。</p> <p>(1) 学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医学科の他大学との連携による授業において、産業動物に関する実習を本センターが一部担った。 ・文部科学省特別経費による3大学連携支援G P「畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発」事業に参画し、他大学の学生への講義、実習を担当した。 ・学生による授業評価を実施し、その評価を基に授業点検を行い、学科・専攻等の学習指導方法等の改善を検討した。 <p>(2) 大学院課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応した人材育成を行うことを目指し、医学獣医学総合研究科で感染症を研究テーマとしている大学院生に対して英語による合同セミナーを定期的に開催し、産業動物防疫リサーチセンターの専任教員も参加して英語による発表・討論の訓練をサポートした。 ・学生による授業評価を実施し、その評価を基に授業点検を行い、学科・専攻等の学習指導方法等の改善を検討した。 <p>(3) 入学者確保のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農学部との協働活動として、センターの専任教員が、オープンキャンパスで約80名の高校生に対してP2感染症実験施設を案内説明した。 <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <p>(1) 履修指導・学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症関連研究室（獣医微生物学、獣医公衆衛生学、産業動物衛生学、産業動物伝染病防疫学、獣医寄生虫病学）に所属する学生に対し、合同セミナーおよび合同合宿セミナーを実施し、問題解決力、コミュニケーション能力の向上を図る実践教育を行った。 ・学習方法、英語文献読解、卒業論文研究について、個別の相談に応じた。 <p>(2) 学生相談・就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ訪問先・就職選択について、個別の相談に応じた。
II 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 学長裁量による戦略重点経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究戦略重点経費により、iPS細胞樹立に向けた研究及びPDDのメタゲノム解析が進んだ。 ・国際連携戦略重点経費により、産業動物防疫に関する国際的ネットワークの構築が進んだ。 <p>(2) 科学研究費補助金等の外部資金の受入状況や取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金2件を受け入れた。 ・受託研究費を6件受け入れた。 ・奨学寄付金(9件、合計9,040千円)を受け入れた。 ・産業動物防疫リサーチセンター教員が中心となり、宮崎県農業共済組合、宮崎県自然環境課と防疫・感染症制御・疫学調査等に関する共同研究を実施した。 ・北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター特定共同研究「人獣共通感染症の教育モデルカリキュラムの策定と共同実施」を受け入れた。 ・高度な産業動物衛生・家畜臨床関連獣医師育成事業の一部を受け入れた。 ・口蹄疫の迅速診断法に改良を加えるため、英国動物衛生研究所と共同研究を行い、その研究成果は海外の専門誌に掲載された。

1. 教育・研究成果等の社会への還元

(1) 公開講座、シンポジウム等

- ・第2回国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組みー口蹄疫、豚繁殖・呼吸障害症候群の防疫・清浄化ー」を企画・開催し、家畜伝染病への防疫戦略などについて活発な意見交換を行った（共催：独立行政法人国際協力機構九州国際センター・宮崎大学人獣共通感染症教育・研究プロジェクト）。
- ・産業動物従事者向け統計学入門講座を月例で10回開催した（共催：宮崎大学人獣共通感染症教育・研究プロジェクト）。
- ・公開セミナーを4回開催した（共催：宮崎大学人獣共通感染症教育・研究プロジェクト）。
- ・家禽疾病講習会を実施した（共催：宮崎県養鶏獣医師協議会・宮崎大学農学部獣医学科）。
- ・獣医師・畜産関係者向けにウシのハンドリング講習会（初級コース）を実施した。
- ・人獣共通感染症教育・研究プロジェクトとの共催により、宮崎大学鳥インフルエンザシンポジウムを企画・開催した。
- ・一般社団法人日本養豚開業獣医師協会及び宮崎県養豚生産者協議会との共催で、第4回養豚初任者講習会を企画・開催した。
- ・日本農業経営学会との共催で地域シンポジウムを開催した。
- ・関西野生生物研究所との共催で外来種アライグマ問題に関する講演会を開催した。
- ・口蹄疫説明用パネルを作成し、宮崎県口蹄疫メモリアルセンターでの企画展ほか9ヶ所に貸出し、展示された。
- ・宮崎県立図書館との共催による「口蹄疫からの復興企画展～心をついに防ごう口蹄疫2012～」において、パネルや資料、DVD映像の展示や関連講座「『牛が消えた日』朗読会」及び「防護服で消毒作業に挑戦」を実施した。
- ・第14回宮崎県豚病研究会を企画・開催した。
- ・市民公開講座「海外渡航上の留意点～口蹄疫ウイルスを持ち込まないためには～」を企画・開催した。

(2) メディアへの発信

- ・第2回国際シンポジウム及びJICA課題別研修について、メディア各社から取材があり、本センターの取組について情報発信した。
- ・口蹄疫及び鳥インフルエンザに関してメディア各社から随時取材を受け、情報を発信した。

2. 産学官連携の推進状況

- ・平成23年度に引き続き、宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業の一部を受け入れ、「畜産振興」の一部を担当し、さらに「家畜防疫」「産業動物の取り扱いおよび防疫に関する教育プログラムの開発・研究」のテーマではコーディネータを担当し、プロジェクトを推進した。
- ・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構からの委託を受け、平成24年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託研究（緊急対応研究課題）「口蹄疫等の防疫における移動式レンダリング装置活用のための技術開発」に取り組んだ。
- ・宮崎県農業共済組合からの委託を受け、「宮崎県内の繁殖用黒毛和種母牛の周産期管理と出生子牛のリスクコントロールに関する基礎および応用的研究」の中の「子牛下痢症の感染因子検査」及び「Mycoplasma bovis 野外浸潤状況調査」に取り組んだ。

3. 国際貢献の活動状況

(1) 国際貢献に関する取組の状況

- ・JICAからの委託を受け、平成24年度「口蹄疫防疫対策上級専門家育成」研修を9月に行い、5ヶ国8名の研修生を受け入れた。
- ・JICAからの委託を受け、「家禽疾病学」研修を10月に行い、タイバック大学（ベトナム）獣医学教員1名の研修生を受け入れた。
- ・JICAからの委託を受け、「持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト）短期派遣専門家」として、2～3月に、タイバック大学に2名を派遣した。

	<p>(2) 協定校との活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンザス州立大学（アメリカ）と本学との大学間学術交流協定締結に貢献した。 ・全北大学校人獣共通伝染病研究所（韓国）と本学の大学間学術交流協定締結に貢献した。
V 組織・運営	<p>1. 管理運営での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長管理定員から3名の教授を専任として配置換えし、活動の機能強化を図った。 ・兼任教員1名（農学部）が新たに参画し、組織を改善した。 ・国内外からセンターの活動に有益な産学官の関係者を客員研究員として招聘し、4つの部門が県内、国内外と連携して活動した。客員研究員の構成は、行政関係者（内閣府食品安全委員会、農林水産省、厚生労働省、宮崎県農政水産部、宮崎県都城食肉衛生検査所）、研究機関（独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所、大阪大学微生物病研究所）、海外（リエージュ大学（ベルギー）、カンザス州立大学（アメリカ）、チュラロンコン大学（タイ）、ハノイ農業大学（ベトナム）、ボゴール農業大学（インドネシア）、全北大学校（韓国）、英国動物衛生研究所）、民間（宮崎県農業共済組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、農事組合法人日高養豚場、やの動物病院）などである。 ・獣医棟3階の感染症実験施設の病原微生物を取り扱う区域の利用者に対し、毎年一回の安全講習会を実施した。 ・技術補佐員を1名雇用し、センター利用者の窓口業務や機器類のメンテナンスにあたった。
VI 施設・設備	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <p>(1) 講義室、研究室等の整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医棟3階を同センターの研究中枢部と位置づけ、農学部から機器を移管し共同利用として有機的に利用する事とした。 ・住吉フィールド実験研究棟に噴霧式消毒装置を設置し、教育研究用に利用を開始した。 ・獣医棟南側に車両消毒装置を設置し、産業動物を搬入する車両等の消毒ができるようになった。 <p>(2) 実験機器等の整備・活用状況</p> <p>機器の使用頻度の確認と管理体制を強化するため、利用者に対し使用記録簿への記載を義務付けた。</p>
VII 課題・改善点	<p>1. 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設内に設置した高額機器類及び高度分析機器類等の利用を促進するためには、専門性の高い専任教員を配置した運営が必要である。 ・外部からの受託試験及び検査等を積極的に受け入れるため、取扱要項を策定する。 ・外部競争的資金の獲得に向けた申請を積極的に行う。 ・国際防疫情報ネットワークを強化するため、国際シンポジウムを継続して毎年開催する。 ・開発途上国の畜産・獣医療の現状を把握するための情報収集や視察を実施し、防疫上の課題解決のためのフォローアップに努めるとともに、研修プログラムのブラッシュアップを図る。 ・センター教員と客員研究員との意見交換を積極的に行い、地域畜産・防疫を牽引する中核人材による産官学防疫ネットワークの形成を促進する。

Ⅶ 今年度の自己評価	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れて下さい。）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 良好である。 <input type="checkbox"/> おおむね良好である。 <input type="checkbox"/> 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <p>新設された産業動物防疫リサーチセンターの機能強化を図るため、専任教授3名を配置し、防疫対策の現場で活躍する研究者、獣医師及び行政官等を客員研究員として委嘱するとともに、施設・設備の整備に取り組んだ。その結果、センターを構成する4つの部門が県内、国内外の関連機関と連携して様々な活動を展開し、教育・研究並びに社会貢献につながる多数の成果を上げている。特に、第2回国際シンポジウムの開催を通じた国際情報ネットワークの構築に向けた取組や、JICA 課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成コース」の実施による ASEAN 諸国を含む諸外国から家畜防疫に従事している獣医師に対する高度な専門家育成など、国際貢献にも力を入れた。</p> <p>このように、産業動物防疫リサーチセンターは防疫や畜産基盤の整備に関する地域拠点としての役割だけでなく、国際拠点としての役割を担うための事業展開を積極的に行っていることから、平成 24 年度の活動状況は良好であると判断した。</p>
-----------------------	--

平成 24 年度 安全衛生保健センター 自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通教育講座選択科目「ヘルスサイエンス」、農学部必修科目「健康科学 A」、「大学入門セミナー」、医学部必修科目「医療リテラシー」等の講義に加え、平成 24 年度は医学部医学科と看護学科の必修科目「大学入門セミナー」及び医学科 5 年生に対する科目「禁煙外来を利用した行動変容につながる患者面接」、「地域医療学」ポリクリニックを担当した。また、「ヘルスサイエンス」、「健康科学 A」において携帯電話を利用したアンケート調査研究を行い、学生と講師の双方向講義の確立に向けた研究活動を展開し、学内共通教育特別支援研究費を獲得した。 ・ 教育文化学部学生の卒論を指導教員と連携して指導した。 <p>(2) 入学者確保のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入試方法等の改善、オープンキャンパス、出前講義等 オープンキャンパスで医療待機に従事するとともに、大学生協学生委員の活動をサポートした。 <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の健康相談（メンタル並びにフィジカル）に従事した。 ・ 学生支援フォーラムにセンター教職員が発達障害関連講師として支援した。 ・ 発達障害学生への就学支援として、入学前から学生本人、保護者、担当教員、事務職員との情報共有を行い、安全衛生保健センター全職員による支援を重ねた。 ・ 学生による健診時アルコール啓発活動として、学生と安全衛生保健センター、大学及び大学生協により、新入生定期健康診断において上級生が新入生に対してアルコールパッチテストを行い、判定だけではなくアルコールとどう付き合うか、アルコールの害についての啓発活動等、その学術的なサポート、アルコールパッチ判定についての講習、説明の仕方、パンフレットの総合監修を行った。 ・ 留学生への健康診断業務、日常業務における健康相談及び留学生家族に対する健康相談などを行った。特に留学生の入院手続きなど留学生係、担当教員と協力して支援にあたった。 ・ 宮崎大学農学部の大学入門セミナーとして、新入生を対象に、大学生活を送る上での健康管理や心の問題について、どのように対処しながら生活するのが良いか、心理社会的ストレスモデルや認知行動療法の観点から解説した。
II 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <p>(1) 学部長裁量経費等</p> <p>共通教育特別支援研究費（10 万円）を獲得した。</p> <p>(2) 科学研究費補助金等の外部資金の受入状況や取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究 研究課題名：宮崎産ブルーベリー葉の新たな機能性を付与した健康飲料の開発 受託研究 課題番号 CDB12006 研究期間：平成 24 年 4 月 2 日～平成 25 年 3 月 15 日 ・ 予防医学啓発のための奨学寄付金 20 万円を受け入れた。 ・ 中山隼雄科学技術文化財団平成 22 年度研究助成事業（研究助成 A）に採択された。（助成期間は平成 23 年度）課題について、研究を終了し研究成果の発表を行った。 ・ 挑戦的萌芽研究（平成 23～25 年度）に採択された課題について、途中経過の成果発表を行った。

Ⅲ 社会貢献	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 公開講座、シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度教員免許状更新講習（予防医学）を担当した。 ・平成 24 年度宮崎県受動喫煙防止キャンペーンを担当した。 ・平成 24 年度宮崎県エイズ予防キャンペーンを担当した。 ・平成 24 年度延岡、宮崎、日南地区職域禁煙支援講座講師を担当した。 <p>(2) メディアへの発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康情報発信として、MRT のラジオ番組に出演し、宮崎県受動喫煙防止キャンペーンの啓発や、宮崎県エイズ防止キャンペーンウェブサイトを作成した。 <p>2. 産学官連携の推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日向市健康ひゅうが 21 推進会議顧問として、地域健康推進計画を支援した。 ・宮崎市健康づくり協会委託講師として、思春期保健教室講義を行った。 ・安全衛生・産業医学を題材とした自治体、企業を対象に講演会を実施した。 ・全国プライマリケア学会認定薬剤師養成講座講師を担当した。 ・宮崎県労働安全衛生コンサルタント会理事を担当した。 ・宮崎県医師会産業医部会理事を担当した。
Ⅳ 診療・フィールド業務	<p>1. 診療・フィールド等業務での取組（関係学部等のみ記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生保健センターでの精神科・心療内科外来を必要に応じて行った。 ・学生・教職員の悩み相談やカウンセリングを治療の一環として行った。自殺の危険のある学生や不登校・引きこもりの学生のフォローアップを行った。 ・学生定期健康診断、教職員定期健康診断、特殊健康診断などの健康診断の実施並びに事後指導を行った。 ・学生の健康相談業務、禁煙外来、肥満外来を実施した。 ・教職員に対しての健康相談業務、過重労働カウンセリング、メンタルヘルス相談、月 1 回の職場巡視と安全衛生委員会を実施した。 ・宮崎大学医学部附属病院にて禁煙外来を担当した。 ・「学生なんでも相談室」と連携し、科目履修や奨学金獲得の相談を含めて柔軟に相談活動にあたった。 ・安全衛生保健センター清武分室相談室及び木花キャンパスの学生相談室にて、学生や教職員を対象とした相談に対応した。 ・新入生を対象に UPI（学生精神的健康調査）を実施し、不適応が疑われる者に対しては面談を行った。
Ⅴ 組織・運営	<p>1. 管理運営での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学における作業環境測定及び局所排気装置の点検を実施し、改善指導を行った。 ・「リスクマネージメント」対策として「宮崎大学リスクアセスメントセミナー」を実施し、5S ポスターを全学部に配付した。 ・平成 24 年度衛生管理者受験予定者に対し安全衛生講習会を実施した。
Ⅵ 施設・設備	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学支援が必要な学生がいつでも利用できるスペースとして、安全衛生保健センター 1 階に「オアシスルーム」を設置した。また、面談室等の壁や床を補修し環境整備を行った。

Ⅶ 課題・改善点	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生相談の充実を図ることができた。特に全学部学生支援教員や担当事務職員を交えた月 1 回の合同カンファレンスを開催し、学生就学支援体制における問題点の共有化を図る体制とした。 <p>2. 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の職務において、更なるレベルアップを図る工夫をする。特に学生相談に関しては組織として諸事例に対応できる啓発活動を進めるとともに、関係各部との連携強化を図っていく。 ・ 科学研究費補助金やその他外部資金を獲得し、学生相談に大きく寄与する研究を推進する。
Ⅷ 今年度の自己評価	<p>1. 活動状況（3つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p><input type="checkbox"/> 良好である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね良好である。</p> <p><input type="checkbox"/> 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健センター改修による学生相談件数の増加、他学部との連携強化による学生相談の充実、並びに 5S 活動を展開できた。しかしながら、この 1 年を通し、メンタルヘルス専任担当教員が不在でよりきめの細かい大学構成員への支援ができなかったことはセンター職務としては不十分であったと考えている。

平成 24 年度 情報基盤センター自己評価報告書

	取 組 内 容
I 教育活動	<p>1. 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況</p> <p>(1) 学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学入門授業担当者への情報セキュリティ対策について説明と資料提供を行い、情報科学入門等学生への情報セキュリティに関する指導を促進した。 ・「情報科学入門」の授業を担当した。（農学部 2 クラス、教育文化学部 2 クラス、工学部 1 クラス） <p>(2) 大学院課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報処理ソフトウェア特論」の授業を担当した。（農学工学総合研究科） <p>2. 学生支援の充実に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンのトラブル全般について解決するように指導した。特に、年度初めには必携パソコンの不具合等が多く見られ、授業に支障をきたさないように集中的に対応した。 ・木花キャンパスの講義棟において授業等で無線 LAN を使用する場合、接続が集中しアクセスしにくい状態になっていたが、その際のトラフィック量及び処理状況を調査し、この結果を踏まえて無線 LAN アクセスポイント制御装置と認証装置の分離及び暗号化方式の変更を行った。これにより、集中接続の際の認証処理速度が向上し、教育環境が改善された。
II 研究活動	<p>1. 研究活動の推進に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 16 回学術情報処理研究集会にて「学認と学内統一認証の自動切替」と題して発表し、学術情報処理研究 No. 16 に掲載された。 ・第 24 回情報処理センター等担当者技術研究会にて「キャンパス情報システムの運用におけるトラブルシューティング」と題して発表した。 ・西日本地区大学の情報関連センターで組織する「西日本地区電子情報統合バックアップシステム検討部会」に参加し、大学間の分散バックアップについて研究を行った。 ・西日本地区大学の情報関連センターで組織する「日本地区クラウド技術の利用検討ワーキンググループ」に参加した。
III 社会貢献	<p>1. 教育・研究成果等の社会への還元</p> <p>(1) 公開講座、シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省や文部科学省、企業、団体、個人などで構成される e-ネットキャラバン協議会に参加し、e-ネット安心講座の講師として登録した。 <p>(2) メディアへの発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宮崎大学キャンパス情報システム利用統計 2012」を作成し、ウェブサイトによる公開を行った。 <p>2. 産学官連携の推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 回国立大学法人情報系センター協議会研究交流・連絡会議の運営委員及び実行委員を担った。（2 名） ・第 16 回学術情報処理研究集会の運営委員及び実行委員を担った。（2 名） ・学術情報処理研究 No. 16 の論文編集委員を担った。（2 名） ・大学 ICT 推進協議会に加入した。 ・大学 ICT 推進協議会の 6 つの部会のメンバーとなり部会会議に参加した。 ・宮崎県内の 8 つの大学、1 つの高専、2 つの企業から構成される宮崎地域インターネット協議会の会長及び運営委員、幹事会委員を担った。 ・宮崎地域インターネット協議会のネットワーク接続機器の維持管理を行った。

1. 管理運営での取組

(1) 学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し

- ・情報化推進基本構想の実施状況を点検し、課題を整理した。その結果を踏まえ、情報化推進会議の下に情報化推進検討ワーキンググループを設置し、情報化推進基本構想の改訂に向け中・長期的な情報戦略及び情報の効率的・効果的な利活用について検討した。
- ・情報セキュリティ担当者連絡会主導のもと、各学部において情報機器のセキュリティ監査を実施した。
- ・情報セキュリティ対策の徹底を図るため、情報セキュリティ対策講習会への教職員の参加義務化を情報セキュリティ委員会で決定した。
- ・ICカードの導入についてICカード検討ワーキンググループにより検討を行い、学生については導入のメリットがあるとの結論に至った。また、検討結果について電子事務局推進室に報告した。その後、情報化推進会議及び役員会(戦略会議)に報告し、具体の検討を開始した。
- ・グループウェアについて検討を行い、導入の際の課題について整理し、電子事務局推進室に報告した。本学環境下で試用できるように、検討中のグループウェア製品のテスト環境を構築した。
- ・学生に対して情報セキュリティ実施要項についてのアンケート調査を行った。この結果と教職員に対するアンケート結果(平成 23 年度実施)を基に今後のセキュリティ対策を検討し、対策のひとつとして、ウイルス対策ソフトを Windows OS 以外の OS にも導入することを決めた。
- ・情報基盤センターが保有する各システムについて、情報セキュリティ脆弱性の外部監査を行った。
- ・「総合情報処理センター電算機システム(木花キャンパス)」の業務・システム最適化計画について最適化実施状況の自己評価を行った。その結果、842 万円の経費削減及び 228 時間の業務処理時間削減があり、目標値を上回る効果が認められた。
- ・IR 推進検討ワーキンググループに参加し、本学の IR 推進に向けての基本方針を検討した。

(2) 学部・学科事務、技術職員の能力開発(職員研修)

- ・学生に対して情報セキュリティ実施要項についてのアンケート調査を行った。この結果と教職員に対するアンケート結果(平成 23 年度実施)を基に今後のセキュリティ対策を検討した。
- ・全学生、教職員に対して情報セキュリティに関する講習会を 11 月に 2 回実施した。また、講習会の内容を録画し、映像をキャンパスネットワークに配信することによっていつでも視聴できるようにした。
- ・情報リテラシー研修の一環として、事務系職員を対象に情報セキュリティ研修を行った。
- ・情報基盤センター教職員の知識や技術力向上のため、以下の研修等へ参加させた。
教育 IT ソリューション EXPO、日経コミュニケーションセミナー、Windows Server Cloud Day、IPv6 対応セミナーなど計 17 研修

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">VI 施設・設備</p>	<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する取組</p> <p>(1) キャンパス情報システムの整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内クラウドサービスを事務システムの一部にも拡張した。 ・テレビ会議多地点接続装置のサービスを開始した。 ・情報基盤センターの電子申請システムについて申請種目を拡張した。 ・Windows OS 以外の OS にも対応しているウイルス対策ソフトの仕様策定を行い、平成 25 年 3 月から配布を開始した。 <p>(2) 学内ネットワークの整備・活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術情報の利用促進を図るため、国立情報学研究所が中心となり学術電子リソースの利用と提供を目的として全国の大学等及び出版社等から構成された連合体である学術認証フェデレーションを利用して学外から電子ジャーナル等を利用できるようにした。 ・木花キャンパスの講義棟の無線 LAN 環境について、接続が集中した際のトラフィック量及び処理状況を調査し、この結果を踏まえて無線 LAN アクセスポイント制御装置と認証装置の分離及び暗号化方式の変更を行った。これにより、集中接続の際の認証処理速度を改善した。 ・附属施設一木花キャンパス間のネットワーク整備状況の調査を行い、各フィールド及び附属小中学校の対外接続ネットワークの見直しを行った。その結果を踏まえ、ネットワーク機器、回線、構成の変更を実施した。 ・ネットワーク利用状況の調査として、トラフィックログの統計解析を行った。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の計画停電が実施された場合に備え、停電の際にも情報システムが運用できるように自家発電機を臨時的に設けた。また、電気設備の法定点検の際にも利用した。 ・節電対策として老朽化した会議室の空調設備を更新した。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">VII 課題・改善点</p>	<p>1. 平成 23 年度の課題に対する改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進検討ワーキンググループを設置し、情報化推進構想の改訂に向け中・長期的な情報戦略及び情報の効率的・効果的な利活用について検討した。その結果を踏まえ、情報化推進の理念と 4 つの基本方針（情報基盤、セキュリティ、人材育成、情報共有）を定め、各項目について基本的整備事項をまとめた。さらに、教育、研究、社会貢献、大学経営の 4 分野で情報化推進を図る事項をまとめた。 <p>2. 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進検討ワーキンググループによる情報化推進の方向性を踏まえ、次期情報化推進基本構想を策定する。 ・情報基盤センターが提供する各サービスの利用促進を図る。 ・平成 24 年度に実施した各種の点検を踏まえて改善を図る。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">VIII 今年度の自己評価</p>	<p>1. 活動状況（3 つのうちいずれかにチェックを入れてください。）</p> <p><input type="checkbox"/> 良好である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね良好である。</p> <p><input type="checkbox"/> 不十分である。</p> <p>2. 判断理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標・中期計画に即して平成 24 年度計画を作成し、計画に従って活動を行っており、計画を達成していることから、平成 24 年度の活動状況はおおむね良好である。